

SDGs 用語辞典

(最終更新：2022 年 10 月)

◇凡例

あ～を：【よみ】（用語または単語）英語・・・意味＜使用例＞

A～Z：【英語略称】（日本語読み）英語・・・意味＜使用例＞

※赤い太字：ゴールに記載ある用語や単語

※太字：ターゲットまたはグローバル指標に記載ある用語や単語（ゴールに記載ある用語や単語は含まない）

あ

【あーるいーひゃく】（RE100）renewable energy 100%・・・事業運営を 100%再生可能エネルギーで調達することを目指す企業が加盟する国際イニシアチブ。＜日本企業としては株式会社リコーが初めて RE100 へ参加表明をした。＞

【あいちもくひょう】（愛知目標）aichi biodiversity target・・・生物多様性戦略計画 2011-2020 における 20 の個別目標のことで、3 つの目的、（1）生物多様性の保全、（2）生物多様性の構成要素の持続可能な利用、（3）遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分、などを達成するため、COP10 で採択された世界目標。＜COP10 では、生物多様性の損失を止めるために愛知目標として 20 の個別目標が定められた。＞参照：環境省（https://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/aichi_targets/index.html、https://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/aichi_targets/index_03.html）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）

【あいゆうーぎょぎょう】（IUU 漁業）illegal, unreported and unregulated fishing・・・違法・無報告・無規制に行われている漁業。＜IUU 漁業には、無報告だけでなく、不正確および過少報告の漁業、旗国なしの漁船による漁業、地域漁業管理機関（RFMOs）の対象海域での、認可されていない漁船による漁業も含まれる。現在、世界の海では、この IUU 漁業が海洋の環境を悪化させる大きな要因の一つになっている。＞参照：WWF ジャパン（<https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/282.html>）（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【あるこーる】（アルコール）alcohol・・・炭水化物の水素原子を水素基で置換した化合物の総称。酒類と主成分となるエチルアルコール。＜アルコールを酒から過剰摂取する行為は、自分自身および周囲の人間の心身に悪影響を及ぼす可能性がある。経済的かつ体力的に力のある者がアルコール依存症となった場合、立場が弱く罪のない者が暴力の被害を受けることが多い。アルコールの力を借りなくても強く在れる人間が増えてほしいと願うばかりであるが、同時に、悪影響が出ているにもかかわらずアルコールを止められないような人からは思い切って離れる勇気を持ってほしい。＞

【あんぜん】（安全）safe・・・危害・損傷・盗難などの危険がなく、安心できる状態にあること。＜自分にとって安全な場所とはどこか、あるいは誰の傍にいたことか、一度しっかりと考えた方が良い場合もある。また、自分の安全を確保できている人は、自分以外の誰かの安全も守ってほしい。案外、他人にもできることは多いのではないだろうか。＞

い

【いーえすじーとうし】（ESG 投資）environment social governance investment・・・従来の財務情報だけでなく、環境（environment）、社会（social）、企業統治（ガバナンス、governance）の要素も考慮した投資のこと。＜日本において、投資に ESG の視点を組み入れることなどを原則として掲げる国連責任投資原則（PRI）に、日本の年金積立管理運用独立行政法人（GPIF）が 2015 年に署名したことを受け、ESG 投資が広がっている。＞

【いじゅう】（移住）migration・・・よその土地に移り住むことを指し、特に開拓や商業活動などのために外国に移り住むことをいう。＜日本からインドネシアに移住する。＞



【いじょうきしょう】（異常気象）abnormal weather・・・過去30年間の気候に対して著しくかたよりを示した天候（気象庁）。平均気温や降水量が平年より著しくかたより、その偏差が25年以上に1回しか起こらない程度の大きさの現象（WHO）。過去に経験した現象から大きく外れた現象（一般）。＜国内外の異常気象情報を気象庁のウェブページで見ることができる。利害関係から諸説発生している異常気象に関する情報について知りたいとき、まずは自分の目でデータを見ることは有益だと思われる。＞

【いちじえねるぎー】（一次エネルギー）primary energy・・・石炭、石油、水力、木炭、ウラン、太陽、地熱などの自然に形で存在するエネルギー。＜一次エネルギーから変換され生成されるエネルギー源（電力、ガソリンなど）のことを二次エネルギーと呼ぶ。＞

【いのべーしょん】（イノベーション）innovation・・・経済発展の起動力となる技術革新などの新機軸や革新のこと。＜イノベーションを期待して国家予算も割り当てられており、研究職などは存在価値が高く評価されることになるかもしれない。＞

【いみん】（移民）migration・・・労働を目的にして外国に移り住むこと。また、その人。＜移民の受け入れをすれば万事社会貢献とはならず、外国人労働者問題など、並行して発生している社会問題の増長に加担してはならない。＞

【いりょうほけん】（医療保険）medical insurance/health insurance・・・病気や怪我の治療にかかる経済的負担を軽減するもので、政府が運営する公的医療保険（強制加入）と、民間の保険会社が販売する医療保険（任意加入）がある。医療機関の受診により発生した入院費や手術費といった医療費について、その一部又は全部を保険者が給付する仕組みの保険。＜医療保険は社会保険の一種である。＞

【いんふおーまるこよう】（インフォーマル雇用）informal employment・・・国際社会においては、法で定められた労働基準や社会保障制度の適用外にある労働者の就労形態のこと。日本においては、フルタイム就労をしていない労働者の就労形態を指す場合がある。非公式な雇用。インフォーマルな就業形態。＜インフォーマル雇用には、個人事業主・家業手伝い・未登録労働者などが含まれるが、職場がインフォーマルセクターに属するかどうかではなく、雇用形態が法制度と社会保障制度の適応対象となっているかが、該当するかしないかを決める。＞

【いんふら】（インフラ）infrastructure・・・産業や社会生活の基盤となる施設やサービス。電気、石油、ガス、パイプラインといったエネルギーや、学校、病院、道路、橋、航空、電車、港といった交通・社会資本、携帯電話回線などの通信網・ICT、水に関する処理や分配などを指す。＜時代や場所等の条件によって変化するインフラの種類や重要性を、商業目的に留まらず、いかに公共の利益に還元できるかが重要である。＞参照して翻訳：国連（<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-17-17-01.pdf>）（最終アクセス：2021年4月28日）

う

【うちゅうせんちきゅうごう】（宇宙船地球号）spaceship earth・・・資源はすべて有限であり、水・空気・食糧などはいつかなくなってしまう。また、人間が出す炭酸ガスや排泄物は宇宙船内部を汚染する。これからは廃棄物を生産過程に還元するようなシステムを開発し、生態系を破壊しない事が大切になる。このように、地球を1つの宇宙船に見立てた経済システムのこと。＜リチャード・バックミンスター・フラーが1966年に「未来のための資源協会」で発表した経済の型として、「宇宙飛行士経済」があり、「宇宙船地球号」はその概念のことである。＞

え

【えいず】（エイズ）acquired immunodeficiency syndrome/AIDS・・・生まれた後にかかる（後天性）、免疫の働きが低下すること（免疫不全）により生じる、いろいろな症状の集まり（症候群）。後天性免疫不全症候群。ヒト免疫不全ウイルス（HIV）の感染によって起こる HIV 感染症の末期状態を定義した言葉。免疫の力が低下して、健康な状態ではかからない弱毒の感染症（日和見感染症）にかかったり、脳神経が萎縮して機能が衰えたり、悪性腫瘍（日和見腫瘍）が発生する。＜エイズは HIV に感染することによっておこる。ヒト免疫不全ウイルス（HIV）は免疫システムを弱めるウイルスで、後天性免疫不全症候群（AIDS）の発症をもたらす。HIV は感染や疾病を防ぐ免疫力を低下させ、最終的に死に至る可能性もある。＞出典：「HIV/エイズの基礎知識」公益財団法人エイズ予防財団（<https://www.jfap.or.jp/aboutHiv/bk03.html>）および「よくわかるエイズ関連用語集 Ver.8」、広島大学病院エイズ医療対策室、2017年3月を加工して作成

【えいようかいぜん】（**栄養改善**）improved nutrition・・・低栄養でも過栄養でもない、つまり栄養不良ではない状態に改善すること。＜2020年現在、5歳未満児の年間死亡の45%が低栄養に関係している一方で、途上国を含む世界各国で子どもの過栄養が増加している。健全な成長を妨げる低栄養と、生活習慣病等を引き起こす過栄養は、いずれも人間の生命・健康に大きな影響を及ぼすので、栄養改善に向けた分野横断的なアプローチ（①保健：母子の栄養改善、プライマリヘルスケア、生活習慣病対策など、②農業・食料：食料生産の増加、栄養価の高い食品の開発など、③水・衛生：安全な飲料水の供給、手洗いの推進など、④教育：学校給食の提供、学校での栄

養教育など）が求められている。＞参照：独立行政法人国際協力機構（JICA）

（<https://www.jica.go.jp/activities/issues/nutrition/index.html>）（最終アクセス：2021年4月26日）*JICA ウェブサイトトップページ：<http://www.jica.go.jp>

【えこしすてむ】（エコシステム）eco-system・・・生態系。近年では、有機的な繋がりのある社会システムのことを指す場合がある。＜エコシステムは繊細なバランスに基づく共生関係の上に成り立つ。＞

【えこまーく】（エコマーク）eco-mark・・・環境負荷が少ないか、環境保全に役立つと認められる商品に付けられるマーク。エコラベルの一種。財団法人環境協会の審査および認定をする。＜エコマークが付けられる商品として、カーシェアリング、ホテル、飲食店、事務用品、などがある。＞

【えころじかる・ふっとぷりんと】（エコロジカル・フットプリント）ecological footprint・・・私たちが消費するすべての再生可能な資源を生産し、人間活動から発生する二酸化炭素を吸収するのに必要な生態系サービスの総量。一人の人間が持続的な生活を営むために必要な地球上の面積。ある特定の地域の経済活動、またはある特定の物質水準の生活を営む人々の消費活動を永続的に支えるために必要とされる生産可能な土地および水域面積の合計。経済の環境収容能力要求量。人口×1人あたりの消費×生産・廃棄効率。＜エコロジカル・フットプリントはWWFとGFN（グローバル・フットプリント・ネットワーク）が公開している小冊子『地球1個分の暮らしの指標 ～ひと目でわかるエコロジカル・フットプリント～』が理解しやすいものとなっている。地球1個分で暮らすために、①FSCやMSCなど環境負荷の少ない認証製品を選ぶこと、②生産時に投入する資源の量や、廃棄物の量を減らすこと、③効率よく資源を利用するための技術革新を進める、または支援すること、が推奨されている。＞参照：WWF ジャパン

（<https://www.wwf.or.jp/staffblog/others/1020.html>）（最終アクセス：2021年4月27日）

【えしかるしょうひ】（エシカル消費）ethical consumption・・・人や社会や環境に配慮した商品やサービスを選ぶ消費活動。倫理的消費。＜フェアトレード、地産地消、リサイクル商品、障がい者支援に繋がる商品購入はエシカル消費に含まれる。＞

【えっきょう】（越境）trans-border・・・国境や境界線を越えること。＜学区外の公立学校に入学することを、越境入学という。＞

【えねるぎーきょうど】（エネルギー強度）energy intensity・・・実質 GDP（1 兆円）あたりの一次エネルギー国内供給量（PJ、ペタジュール）。＜エネルギー強度は、単位あたりの経済生産を生み出すためにどれだけのエネルギーが使われているかを示すものである。強度が小さいほど、経済生産に対し使用されるエネルギーが少ないことを示す。＞

【えねるぎーみっくす】（エネルギーミックス）energy mix・・・国内の産業や住宅に必要な電力需要を満たすためにどの電源からどれだけの発電量を得るかの比率。電源構成。＜エネルギーミックスは「ベストミックス」と呼ばれることがあるが、現実には即さないという指摘からこの呼称が使われることは少なくなってきた。もともとベストという単語は「コスト」「安全」「安定供給」「クリーン」といったそれぞれに異なるメリットやデメリットを持つ各電源を最適な比率で構成するといった意味合いで使われていたが、何をもって最適とするかの議論は不十分である。そのため近年は、「ベストミックス」よりも、単にエネルギーミックスと呼ぶ場合が増えている。＞

【えんがんふえいようかしすう】（沿岸富栄養化指数）index of coastal eutrophication potential・・・河川から沿岸水域へ供給される窒素、リン、シリカの分量と割合。ICEP。＜沿岸富栄養化指数については、“Global Manual on Ocean Statistics for Measuring SDG 14.1.1, 14.2.1 and 14.5.1”に詳細に記載されている。＞参照して翻訳：国連/UNEP

(https://environmentlive.unep.org/media/docs/projects/metadata_14_01_01.pdf)（最終アクセス：2021 年 4 月 28 日）

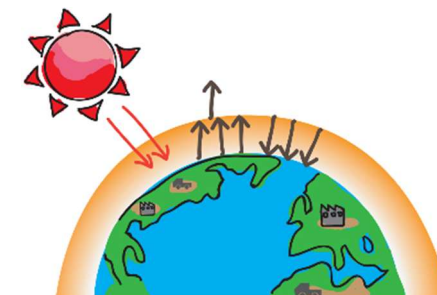
【えんぱわーめんと】（エンパワーメント）empowerment・・・自らの手で自らの未来を選び取るために必要な知恵と能力を身につけること（外務省「成長のための基礎教育イニシアティブ」より）。能力開花の妨げとなる様々な社会的抑圧や不足から解放され、社会的資源へのアクセス、対等な存在として政治・経済・社会・文化的な生活への参画、権利などが満たされること。さらに、それぞれの人が本来自分に備わっている能力を最大限に活かし、自分の生活や環境を自分自身でコントロールする力を持てるようになること（福田和子氏より）。権利や力の付与。能力強化（SDGs に関する外務省翻訳より）。＜エンパワーメントという言葉の定義については、諸説あるというのが現状だが、各国内において言葉の定義をきちんと提示しなければ、議論や活動等すべてが噛み合わなくなってもおかしくない。もし、誰かの都合で言葉の定義すらも操作しようとしているのであれば、直ちに是正されるべきである。＞

お

【おーばーしゅーと】（オーバーシュート）overshoot・・・人間の資源に対する需要が、1年間に地球が供給できる量を超過すること。＜2020年現在、「地球のバイオキャパシティ」より「人類全体のエコロジカル・フットプリント」が大きいので、オーバーシュートしている、つまり、人類全体の生活を支えるには地球1個以上が必要になる計算という現状である。なお、生み出された自然の富の分配は公平には行われていないことも重大な問題である。＞

【おしょく】（汚職）corruption・・・公職にある人が地位や職権を利用し、収賄等によって不正な利益を得ること。汚職（とくしょく）。＜日本では、政治において汚職が目立って報道される傾向にあるが、民間企業やその他団体においても、不正な利益を得ている者は多いだろう。＞

【おんしつこうかがす】（温室効果ガス）greenhouse effect gas・・・大気中に含まれている温室効果を有するガス（気体）。温暖化ガス。＜二酸化炭素、メタン、フロン、亜酸化窒素などは温室効果ガスである。そのうち、二酸化炭素は温室効果ガスの90%以上を占める。太陽光で暖められた地表面から放出される赤外線は、地球から熱を宇宙に逃がす作用があるが、温室効果ガスは赤外線を九州してしまうがために地球温暖化を引き起こす。＞



【おんだんかがす】⇒【おんしつこうかがす】

か

【かーぼんおふせっと】（カーボンオフセット）carbon offset・・・発生させた二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を認識した上で、削減が困難な量を他のプロセスで相殺すること。＜カーボンオフセットの方法として、植林などがある。＞

【かいいき】（**海域**）marine areas・・・ある区切られた中の海面。＜平成8年に制定された「領海及び接続水域に関する法律」により直線基線が採用されたことによって、特定海域内の領海の限界線は若干の修正が加えられた。＞参照：海上保安庁

(<https://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/tokutei/tokutei.html>)（最終アクセス：2021年4月26日）

【かいがいちょくせつとうし】（**海外直接投資**）foreign direct investments・・・海外で行う、企業の買収や設備への投資などの、経営参加や技術提携等を目的とした投資。対外直接投資。FDI。＜海外直接投資に対し、海外の株式や債券などの金融資産に投資することは海外間接投資と呼ばれる。＞

【かいご】（**介護**）care・・・病人や心身に障害のある人に付き添って日常生活の世話をすること。＜日本において、介護保険には民間のものと公的なものがある。＞

【かいごほけん】（**介護保険**）long-term care insurance・・・介護を事由として支給される保険。日本では公的介護保険と民間介護保険があり、民間介護保険の保障内容には介護一時金や介護年金などがある。＜日本で給付されている介護保険は、①居宅型（訪問通所、ショートステイ、その他）、②地域密着型（小規模多機能型居宅介護、認知症グループホーム、地域密着型介護老人福祉施設、その他）、③施設型（介護福祉施設、介護老人保健施設、介護療養施設）、④ケアマネ、があり、介護給付と予防給付に大きく分けられる。＞

【がいどらいん】（**ガイドライン**）guideline・・・政府・団体などが掲げる政策・施策の指針。＜まずは示されたガイドラインに沿って物事を進める。不明点があれば、放置せずに確認することが大切である。もしかしたら、ガイドラインの内容に不備がある可能性もあるのだから。＞

【かいはつ】（**開発**）development・・・土地・鉱産物などの資源を活用して、工場・住宅・商業施設などを造り、当該地域の産業や交通などを盛んにすること。＜持続可能な開発目標の策定に先立ち、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」という持続可能な開発の概念が「Our Common Future」に述べられている。＞参照：外務省

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sogo/kaihatsu.html>)（最終アクセス：2021年4月28日）

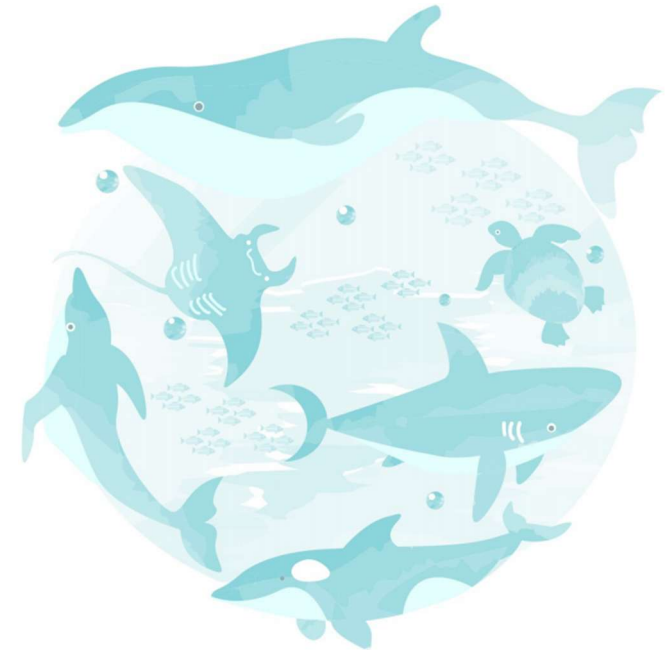
【かいはいつとじょうこく】（**開発途上国**）developing country・・・一般的には、OECD の「援助受取国・地域リスト（DAC リスト）」に記載されている国や地域のことを指す。＜開発途上国は、高中所得国、低中所得国、低所得国、後発開発途上国の 4 つに分類される。世界銀行が示すところでは、2016 年時点では、GNI（国民総所得）が 12,235 米ドル以下の国が開発途上国である。＞

【かいよう】（**海洋**）sea/ocean・・・広い海。＜海洋の総面積は約 3.6km²で、陸地の約 2.4 倍である。また、海洋は大洋と付属海に分けられる。＞

【かいようおせん】（**海洋汚染**）marine pollution・・・人間活動によって海洋が汚染されること。＜海洋汚染には、有害物質の海洋投棄、生活排水や工場排水の流入による富栄養化が引き起こす赤潮、タンカー事故や座礁事故などの海洋事故などの原因がある。＞

【かいようさんせいか】（**海洋酸性化**）ocean acidification・・・大気中に放出された二酸化炭素を海洋が吸収することにより、海洋の pH が長期にわたって低下する現象。＜海洋酸性化が進むと、海水中の炭酸系の化学的な性質が変化し、そのために海洋の二酸化炭素を吸収する能力が低下すると指摘されている。海洋が大気から二酸化炭素を吸収する能力が低下すると、大気中に残る二酸化炭素の割合が増えるため地球温暖化が加速することが懸念されている。また、海洋が酸性化すると、植物プランクトン、動物プランクトン、サンゴ、貝類や甲殻類など、さまざまな海洋生物の成長や繁殖に影響が及び、海洋の生態系に大きな変化が起きる怖れがある。＞参照：国土交通省気象庁（http://www.data.jma.go.jp/kaiyou/db/mar_env/knowledge/oa/acidification.html）（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【かいようしげん】（**海洋資源**）marine resource・・・海洋から得られる魚介藻類などの生物資源、食塩をはじめとする海洋水溶存物、海底鉱物、海洋エネルギー、居住都市用の海上及び海中スペース資源等の総称。＜海洋資源の国際管理は必要である。＞



【かいようほうにかんするこくさいれんごうじょうやく】（**海洋法に関する国際連合条約**）united nations convention on the law of the sea・・・領海、接続水域、排他的経済水域、大陸棚、公海、深海底等の海洋に関する諸問題について包括的に規律した、海洋に関する安定的な法的秩序の確立に資する国際法。海の憲法。国連海洋法条約。UNCLOS。＜海洋法に関する国際連合条約は、全 17 部 320 条の本文及び 9 の附属書並びに第 11 部（深海底）の実施協定から成り、その内容は、領海、公海、大陸棚といったこれまでジュネーブ海洋法 4 条約に規定されていたものに加え、国際航行に使用されている海峡及び排他的経済水域といった新たな規定、大陸棚限界委員会、国際海底機構及び紛争の解決のための国際海洋法裁判所といった新たな国際機関の設立を伴う規定を含む多岐にわたるものとなっている。＞参照：外務省（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaiyo/law.html>）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）

【かいようほごく】（**海洋保護区**）marine protected area・・・海の生態系保全を目的とした自然保護区の一般的な呼称。MPA。＜海洋保護区は、漁業で乱獲され、または生態系や生息環境の破壊等により絶滅が危惧されている海洋生物の保全、魚類の繁殖地などの地形の保全を目的に設けられる。生態系や生物多様性の保全に対する意識の高まりから、海洋保護区を設定することで、生物多様性の保全を推進する動きが世界的に活発になっている。＞

【がいらいしゅ】（**外来種**）alien species・・・意図的又は偶発的に人為によって本来の生息地外から導入された生物。＜環境省では、日本の生態系等に被害を及ぼす又は及ぼすおそれのある外来種について、規制や防除、理解促進等に取り組んでおり、「日本の外来種対策」のウェブページで統括的な情報提供がされている。＞参照：環境省自然環境局（<http://www.env.go.jp/nature/intro/1law/yougo.html>）（最終アクセス：2021 年 4 月 28 日）

【かえりみられないねったいびょう】（**顧みられない熱帯病**）neglected tropical diseases・・・100 か国以上の熱帯及び亜熱帯に広がる様々な伝染病群。ブルーリ潰瘍、シャーガス病、デング熱、メジナ虫症（ギニア虫感染症）、エキノコックス症（包虫症）、食物媒介吸虫症、アフリカ睡眠病、リーシュマニア症、ハンセン病、リンパ系フィラリア症、マイセトーマ、糸状虫症（河川盲目症）、狂犬病、住血吸虫症、土壌伝播寄生虫症（腸内寄生虫）、条虫症・囊（のう）虫症、トラコーマ、及びイチゴ腫（風土性トレポネーマ症）等が挙げ

られる。NTDs。＜指標 3.3.5 は、「WHO の NTD ロードマップ及び WHO 総会決議の対象となっている、顧みられない熱帯病（NTDs）の治療及びケアを必要としている人々の数」として定義されている。＞

【かがくぎじゅついのべーしょん】（科学技術イノベーション）science, technology and innovation・・・世界的な新しい科学技術革新を利活用すること。STI。＜SDGs 達成のための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の推進への期待が高まる中、文部科学省は、自然科学から人文・社会科学にわたる全ての分野における研究を推進し、多様な研究開発機関・研究資金配分機関・大学等を所管するとともに、我が国の科学技術予算の主要な取組を担っていることから、STI for SDGs に係る政府全体の取組に積極的に参画し、主体的に貢献していくことが必要である。＞出典：文部科学省

【かくだいとうごうふれーむわーく】（拡大統合フレームワーク）enhanced integrated framework・・・後発開発途上国に特化して貿易分野でのキャパシティビルディングを行う唯一の国際的な枠組み。EIF。＜拡大統合フレームワークを通じた LDC の能力向上を支援することで、多角的貿易体制の強化に資するのみならず、WTO における貿易交渉を促進し、途上国に対する影響力の向上にも資するものである。＞

【かけいのししゅつ】（家計の支出）household expenditures・・・日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額。帰属価値への支出は含まない。＜家計の支出および収入は、日本においては、都市階級・地方・都道府県庁所在市別、世帯人員・世帯主の年齢階級別、世帯主の職業別などのデータを e-Stat で確認できる。＞

【かじゅうへいきん】（加重平均）weighted average・・・重み付きの平均値。データの値を単に足し引きするのではなく、値ごとに異なった重みを付けて計算した平均値。＜何かを重点として考えたいときや、評価したいときには、大小の重み付けを用いた加重平均が有効な場合がある。＞

【かじょうぎょかく】（過剰漁獲）overfishing・・・生態系破壊を起こすような過度な漁獲。＜違法、無報告、無規制な漁業（IUU 漁業）は、管理のための取り決めを守らないため、過剰漁獲の要因となっている。＞参照：一般社団法人 MSC ジャパン

（<https://www.msc.org/jp/whatyoucandoJP/learn-about-fishery-issues/overfishingetcJP>）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）

【かじろうどう】（家事労働）domestic work・・・家庭のなかで行われている人間の日々及び世代的再生産にかかわる仕事。＜無報酬の家事労働は、認識も評価もされるべきである。＞参照：「季刊家計経済研究 家事労働とジェンダー」、久場嬉子・渋谷敦史、2002年秋号（No.56）

【かせきねんりょう】（化石燃料）fossil fuel・・・古代生物が化石化して地中に堆積して分解され、燃料となった石炭、石油、天然ガス、メタンハイドレート、シェールガスなどのこと。＜化石燃料を消費すると二酸化炭素が排出される。また、化石燃料は有限であり、枯渇すると言われている。＞

【かせん】（河川）river・・・（大小の）かわ。＜河川に生息する生物の生態系を崩さないような人間活動が必要である。＞

【かそうすい】（仮想水）virtual water・・・食料や工業製品等を輸入している国（消費国）において、もしその輸入食料等を生産するとしたら、どの程度の水が必要かを推定したもの。バーチャル・ウォーター。＜2005年において、海外から日本に輸入された仮想水量は、約800億立方メートルであり、その大半は食料に起因している。これは、日本国内で使用される年間水使用量と同程度である。＞参照：環境省（http://www.env.go.jp/water/virtual_water/）（最終アクセス：2021年4月26日）

【かぞくけいかく】（家族計画）family planning・・・一世帯あたりがもつ子どもの数や子どもを産む時期についての計画。＜家族計画には、避妊サービスの提供・性と生殖の健康サービス提供・ジェンダー平等の権利保護・政策提言活動・安全で合法的な中絶を受けられる体制作り・児童婚の禁止活動・HIVと共に生きる人々の支援などが関連しています。＞参照：ボランティアプラットフォーム（<https://volunteer-platform.org/words/academic-terms/family-plannning/>）（最終アクセス：2021年4月26日）

【かていけいしょくひんろすりょう】（家庭系食品ロス量）food loss and waste from household・・・食品ロスのうち、家庭から排出された食品の量。＜家庭系食品ロス量は、一般廃棄物として家庭から排出され市区町村により回収される廃棄物の量と、当該量に占める食品ロスの比率の積により計算される。＞

【かていはいすい】（家庭排水）domestic wastewater・・・台所、トイレ、風呂、洗濯などの日常生活からの排水。生活排水。＜例えば、BOD 1gに相当するシャンプー1回分（4.5ml）を直接川に流すと、魚が住める水質である BOD5ml/l 以下にするには、200Lの水

が必要である。家庭排水を処理する下水道・農業集落排水施設・コミュニティプラント・合弁処理浄化槽の設置は、川や海の綺麗さを保つことに直結する。>参照：「生活排水読本 ひろげよう キレイな水のある暮らし」環境省

(<http://www.env.go.jp/water/seikatsu/pdf/all.pdf>) (最終アクセス：2021 年 4 月 28 日)

【かもつ】（貨物）freight・・・輸送機関によって運ばれる物品。<日本国内における貨物輸送量は、内航輸送、鉄道輸送、航空輸送および自動車輸送による貨物輸送量にそれぞれの輸送距離を乗じたものの合計をいう。>

【かりきゅらむ】（カリキュラム）curricula・・・学習者の学習経路を枠付ける教育内容の系列。狭義には、学校教育の内容を発達段階や学習目標に応じて系列的に配列した教育課程のこと。<カリキュラムの妥当性検討に慎重になるのも理解できるが、国際社会に目を向けて数多ある社会問題に関しての教育は必須だと考えられる。特に、子供だけではなく、大人に対しても系統だった教育の必要性を感じる。>

【がん】（癌）cancer・・・異常な細胞が制御なく分裂する疾患の総称。悪性腫瘍。<生涯においてがんで死亡する確率は、男性 23.9%（4 人に 1 人）、女性 15.1%（7 人に 1 人）という国内のデータもある。>出典：「がん登録・統計」国立がん研究センターがん情報サービス

【かんえん】（肝炎）hepatitis・・・肝臓の細胞が破壊されている状態。<肝炎を発症させるウイルスの一つが肝炎ウイルスである。>

【かんこうぎょう】（観光業）tourism・・・通勤を除いて、居住地から 40 キロメートルを超える距離を移動する利用者に提供するサービス。<観光業の繁栄の裏に隠された、地元の環境悪化について、一考した上で、持続可能な観光への自主的な参加が望まれる。>参考：「地域経済学研究 観光と地域経済」、後藤和子、2018 年

【かんぜい】（関税）tariff・・・輸入品に課される税。<日本には、従価税（価額を課税標準とするもの・従量税（数量を課税標準とするもの）・混合税（従価税と従量税を組合せたもの）・差額関税（輸入品の価額が低い場合には、輸入品の価額と一定水準の価額との差額を関税として課す一方、輸入品の価額が高い場合には、無税又は低税率を適用することにより、国内生産者と国内需要者のバランスを

図るもの）・スライド関税・季節関税）などの関税率の形態がある。＞参照：財務省関税局

(https://www.customs.go.jp/shiryo/kanzei_shikumi.htm) (最終アクセス：2021年4月28日)

【かんばつ】（干ばつ）drought・・・長く雨が降らず、田畑の水が枯れること。ひでり。＜非定常的な干ばつを受けた地域は土壌への影響も考えた対応が必要となり、安定した生業を構築しにくいかもしれない。＞

【かんみんぱーとなーしゅぷ】（官民パートナーシップ）public-private partnerships・・・民間事業者が重大なリスクおよび管理責任に耐えられるような公的資産やサービスを提供するための、公共団体と民間事業者間のあらゆる契約合意。PPP。PPPs。＜官民パートナーシップにおけるリスクには、マクロ経済（総需要・利子率リスク・流動性リスク・為替リスク）、商業（不可抗力・需要リスク・設計及び建設リスク・運営・コントラクター失敗リスク・早期終了リスク・技術リスク・安全リスク・ソブリンリスクなど）、法律/政治（異なる政府による投資性向の違い・対危機政策の拡大が投資コストを増加・没収リスク）がある。＞参照：「官民パートナーシップ 公共ガバナンスに関する原則についての理事会の提言」OECD (<https://www.oecd.org/tokyo/newsroom/documents/20130216PPP-Japanese.pdf>) (最終アクセス：2021年4月28日)

【かんりしょく】（管理職）managerial positions・・・事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課（課相当を含む）以上の内部組織の経営・管理に従事するもの。管理的職業従事者。＜日本標準職業分類によると、管理職には国・地方公共団体の各機関の公選された公務員も含まれる。＞

き

【きが】（飢餓）hunger・・・長期間にわたり食べられず栄養不足となり、生存と生活が困難になっている状態。＜突発的な飢饉（一時的に食料が不足してたくさんの人々が栄養不足に陥ること）には、緊急食料支援が必要であり、慢性的な飢餓（継続的に食料を手に入れられずに慢性的に栄養不足に陥ること）には、自立の支援が必要である。＞参照：特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド (<https://www.hungerfree.net/hunger/whthunger/>) (最終アクセス：2021年4月26日)

【きかいきんとう】（**機会均等**）equal opportunity・・・誰にでも平等に機会を与えること。＜教育についての機会均等は急務であり、教育機関自体も考え直すことが推奨される。＞

【きぎょう】（**起業**）entrepreneurship・・・新しく事業を始めること。＜起業をしやすい環境として、一定の確保された収入があるということが考えられる。志があっても起業する環境の善し悪しに左右されるので、環境に恵まれた人は起業して社会を先導すべきかもしれない。＞

【きこうへんどう】（**気候変動**）climate change・・・降水量や気温などの気候要素が長期間で観測した場合に変化すること。＜気候変動の要因には自然説（太陽活動、大気成分、海の状況などの自然環境の変化が要因となる説）と人為説（化石燃料をエネルギー源として大量消費する人間活動に伴う二酸化炭素排出量の増加が要因となる説）の2つがある。＞

【きしょうげんしょう】（**気象現象**）weather・・・大気中で起こる現象。＜気象現象には、天候（晴れ・くもり・雨など）の動向・大規模自然災害（台風・洪水など）・影響の大きい気象現象（エルニーニョやラニーニャなど）・長期的な気象現象（地球温暖化など）が含まれる。＞

【きそてきさーびす】（**基礎的サービス**）basic services・・・物理的サービス、経済的サービス、社会・慣習的サービスなど、生活する上で最低限必要なサービス。例えば、病院へ行けない人への訪問看護や、移動が困難な人への送迎サービス、時には事業そのものを指す場合もある。＜基礎的サービスはあらゆる環境によってその内容が変わる。発展途上国だけではなく、先進国にも特有の基礎的サービスの欠如が存在する。＞

【きつえんりつ】（**喫煙率**）tobacco use・・・現在習慣的に喫煙している20歳以上の者の割合。＜日本において、自分以外の人吸っていたたばこの煙を吸う機会（受動喫煙）を有する者（現在喫煙者を除く）の割合について場所別にみると、「飲食店」では42.4%と4割を超えて最も高く、次いで「遊技場」では37.3%、「路上」では31.7%、「職場」では30.1%といずれも3割を超えているというデータもある。＞

【きほんてきないんりょうすい】（基本的な飲料水）basic drinking water・・・学校の時間帯にすべての利用者がアクセス可能な敷地及び水域又はその周辺の、機能する飲料水源。＜学校保健安全法(School Health and Safety Act)に基づき、学校における環境衛生に係る事項について、児童生徒等及び職員の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準として学校環境衛生基準(Standards for Sanitation of School Environment)が定められており、その中でこれらの設備等の設置を前提とした上で、照明や飲料水（基本的な飲料水）に関する基準が定められている。また、学校施設の計画及び設計における留意事項を示した小学校施設整備指針（the Guidelines for Designing School Facilities）及び中学校施設整備指針においても、これらの設備等の設置を前提とした上で、更に詳細な留意事項を記載している。＞参照して翻訳：国連（<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-04-0A-01.pdf>）（最終アクセス：2021年4月28日）

【きほんてきなせつび】（基本的な設備）basic services・・・全生徒が安全で効果的な学習環境を確保するのに必要なサービスや設備。＜基本的な設備には、電気・教育目的のインターネット・教育目的のコンピューター・適応インフラ・学習教材の利用性・水と衛生設備・手洗い設備がある。＞参照して翻訳：国連（<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-04-0A-01.pdf>）（最終アクセス：2021年4月28日）

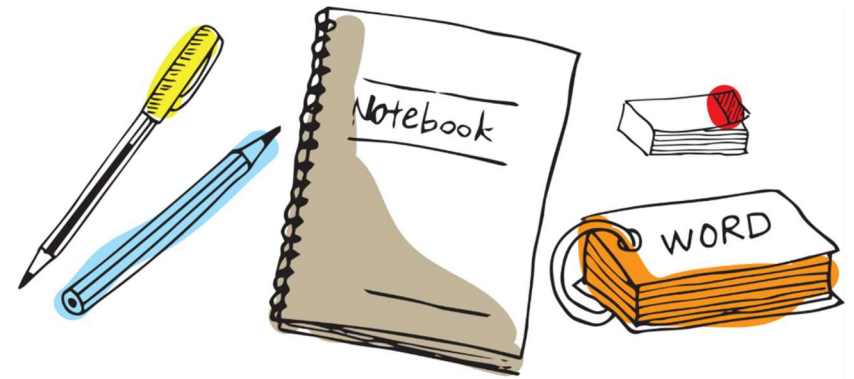
【きほんてきなてあらいせつび】（基本的な手洗い設備）basic handwashing facilities・・・機能する手洗い設備。＜基本的な手洗い設備として、石鹸と水は、すべての女兒及び男児に利用可能なものである必要がある。＞参照して翻訳：国連（<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-04-0A-01.pdf>）（最終アクセス：2021年4月28日）

【きほんてきなみずとえいせい】（基本的な水と衛生）water, sanitation and hygiene・・・①基本的な飲み水（供給サービス）：自宅から往復30分以内で水を汲んでくることができる、改善された水源から得られる飲み水。②基本的な衛生施設（トイレ）：他の世帯と共有していない改善された衛生施設（トイレ）。③基本的な手洗い所：自宅（敷地）内に石けんと水で手洗いができる施設があること。WASH。＜WASHの確保の中でも、し尿・下水処理がままならない地域におけるし尿の管理はその中心課題である。＞参考：ユニセフ（<https://www.unicef.or.jp/news/2019/0093.html>）（最終アクセス：2021年4月26日）

【ぎゃくたい】（虐待）abuse・・・性的虐待や保護の怠慢・拒否（ネグレクト）を含む、繰り返しあるいは習慣的に、暴力をふるったり、冷酷・冷淡な接し方をすること。＜虐待には、①殴る、蹴る、叩く、投げ落とす、激しく揺さぶる、やけどを負わせる、溺れさせ

る、首を絞める、縄などにより一室に拘束する などの身体的虐待、②子どもへの性的行為、性的行為を見せる、性器を触る又は触らせる、ポルノグラフィの被写体にする などの性的虐待、③家に閉じ込める、食事を与えない、ひどく不潔にする、自動車の中に放置する、重い病気になっても病院に連れて行かない などのネグレクト、④言葉による脅し、無視、きょうだい間での差別的扱い、子どもの目の前で家族に対して暴力をふるう（ドメスティック・バイオレンス：DV）、きょうだいに虐待行為を行う、面前DV などの心理的虐待、⑤本人の合意なしに財産や金銭を使用し、本人が希望する金銭の使用を理由なく制限する経済的虐待、⑥必要な介護サービスの利用を妨げる、世話をしない等により、高齢者の生活環境や身体的・精神的状態を悪化させる介護・世話の放棄・放任がある。＞

【きょういく】（**教育**）education・・・望ましい知識・技能・規範などの学習を促進する意図的な働きかけの諸活動。知識や技能の修得、社会人としての人間形成などを目的として行われる訓練。＜教育内容はその人、その環境、その時代、その瞬間にあわせて変化すべきである。学校で子供へ施すのだけが教育だと思われていた時代は終わり、今は大人への教育が急務である。また、世代によって得意不得意がある中、いかにして年下から学びを得ようとするかが、思考の止まってしまった人に求められていることの一つかもしれない。＞



【きょういくもくてきのいんたーねっと】（**教育目的のインターネット**）the internet for pedagogical purposes・・・学習者の教育ニーズに従って、コンピュータ又は他の装置を介して教材を配信するためのインターネット。＜教育目的のインターネットが教育や学習を強化するために利用可能であり、生徒がアクセスできる状態である必要がある。＞参照して翻訳：国連

（<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-04-0A-01.pdf>）（最終アクセス：2021年4月28日）

【きょういくもくてきのこんぴゅーた】（**教育目的のコンピュータ**）computers for pedagogical purposes・・・課程の提供又は独立した授業及び学習ニーズをサポートするためにコンピュータ。＜デスクトップコンピュータ、ラップトップコンピュータ、タブレットを含む教育目的のコンピュータを使用して、研究目的の情報ニーズを満たし、プレゼンテーションを作成し、実践的な演習と実験を行い、情報

を共有し、教育目的でオンラインディスカッションフォーラムに参加する活動が実現できることが求められている。＞参照して翻訳：国連 (<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-04-0A-01.pdf>) (最終アクセス：2021 年 4 月 28 日)

【きょうじんせい】（**強靱性**）resilience・・・自然災害や戦争などによって社会環境が悪化しても、すぐに元どおりに回復できる状態のこと。レジリエンス。＜災害が起きても被害を最小限に抑えられるように、強靱性を構築する。＞

【ぎょうせい】（**行政**）administration・・・立法・司法と並ぶ国家権力の行使として内閣の権限に属する、実質的な国の統治。法律・政令の範囲内で行う事務や官庁および職員。＜「行政」には、法律であれば法務省、教育関連なら文部科学省、医療及び年金等は厚生労働省といったように各省庁のことを指し、国の仕事を担当する「政府」と、市役所や都道府県庁などさらに国民の身近な業務を担当する「地方公共団体」の2つが含まれる。「自治体」とは、国から自治機能を認められた公共団体のことをいい、「行政」の1つである「地方公共団体（地方自治体）」のこと。つまり、「行政」のうち、国民の身近な業務を担当するものが「自治体」である。＞

【きょうせいしっそう】（**強制失踪**）enforced disappearance・・・人の自由をはく奪する行為であって、失踪者の所在を隠蔽すること等を伴い、かつ、法の保護の外に置くこと。＜強制失踪条約は、国の機関等が強制失踪の犯罪化及び処罰を確保するための法的枠組み等について定めており、強制失踪が犯罪として処罰されるべきものであることが国際社会において確認されるとともに、将来にわたって同様の犯罪が繰り返されることを抑止する意義があるとされている。＞参照：外務省

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/shissou/index.html>) (最終アクセス：2021 年 4 月 27 日)

【きょうせいろうどう】（**強制労働**）forced labour・・・本人の意思に反して労働を強制すること。＜強制労働は、脅迫・暴行・監禁などの直接的方法のほか、心理的圧迫などの間接的方法で行われることがあり、監獄部屋・タコ部屋・ナチスの強制収容所内における強制労働は代表例である。＞

【きょくどのひんこん】（**極度の貧困**）extreme poverty・・・1日 1.90 ドル未満で生活する人々のこと。＜2030 年までに、極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。＞

【きよする】（寄与する）contribute・・・貢献する。＜IT 技術が各業界の発展に寄与してきた事実はあるが、一方で、体温を感じる人間活動の在り方も見直されるべきなのかもしれない。＞

【きんだいてきしゅほう】（近代的手法）modern methods・・・SDGs においては指標 3.7.1 に掲げられている、家族計画に関する手法を指すので、ここではその説明をする。女性及び男性の不妊手術、子宮内避妊具、インプラント、注射、経口避妊薬、男性及び女性のコンドーム、バリア法、LAM、緊急避妊、その他個々には報告されていない手法のこと。＜指標 3.7.1 近代的手法によって、家族計画についての自らの要望が満たされている出産可能年齢（15～49 歳）にある女性の割合。＞

【きんゆうさーびす】（金融サービス）financial services・・・銀行、クレジットカード、電子マネー、保険、会計、証券取引、投資ファンドなどのサービス。＜金融庁では、金融サービス利用者の利便性の向上を図るとともに、寄せられた情報を金融行政に有効活用するため、金融サービス等に関する利用者からの電話・ウェブサイト等を通じた質問・相談・意見等に一元的に対応する金融サービス利用者相談室を開設している。＞

＜

【ぐらんと・えれめんと】（グラント・エレメント）grant element・・・融資の名目価値（額面価値）から、借手が支払う将来の元利返済額の割引現在価値を引いた額。贈与的要素、贈与等価割合、または援助条件緩和指数。＜融資・借金額の利率が割引率よりも低い場合、債務の現在価値は額面価値より小さくなり、その差額が融資のグラント・エレメントとなる。＞

【くりんぎじゅつ】（クリーン技術）clean technology・・・地球環境問題の解決策となるような技術。＜クリーン技術には、再生可能エネルギー・スマートグリッド・浄水技術などが含まれると考えられるが、これから多岐に渡る技術開発が為されることが強く期待されている。＞

【ぐりーんこうにゅう】（グリーン購入）green purchasing・・・製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。＜グリーン購入は、消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしい

ものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っている。＞
参照：環境省 (<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/>) (最終アクセス：2021 年 4 月 26 日)

【ぐろーばる・がばなんすきかん】 (グローバル・ガバナンス機関) institutions of global governance・・・世界で起こる多様な問題に対して、その地域や国境を越えて問題を解決する、政治的相互作用を担当する機関のこと。＜SDGs においては、国際機関とグローバル・ガバナンス機関を同義に考えている。＞参照：ボランティアプラットフォーム (<https://volunteer-platform.org/words/politics-economy-treaties/global-governance/>) (最終アクセス：2021 年 4 月 28 日)

【ぐろーばるじーでいーピー】 (グローバル GDP) global gross domestic product・・・国民総生産から海外で得た純所得を差し引いたもの。一定期間に国内で生産された財・サービスの価値の合計で、国内の経済活動の水準を表す。世界各国の国内総生産 (GDP) の総計。＜グローバル GDP に関する災害による直接的経済損失を計測するために、日本では GDP に対する災害に起因する直接的な経済損失の割合を測定する。＞

け

【けいざいてきあっぱく】 (経済的圧迫) economic pressure・・・例えば、生活費を渡さない、給料や貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されることなどを指す。＜DV というと、たたいたり蹴ったりという「身体的暴行」が真っ先に浮かぶ。しかし、それだけが DV ではない。人格否定や無視、監視などの「心理的攻撃」、生活費を渡さないなどの「経済的圧迫」、嫌がっているのに性的行為を強要したり避妊に協力しなかったりする「性的強要」なども DV である。＞

【けいたいでんわ】 (携帯電話) mobile telephone・・・電波による無線通信により屋外や移動中でも通話・通信できる、移動体通信システムおよびサービス。また、そのようなシステムで利用者が通話・通信に用いる、持ち運び可能な小型の電話機。＜携帯電話には、PHS (Personal Handy Phone System：簡易型携帯電話) とスマートフォン (Smartphone：多機能携帯電話) を含む。＞

【けいはつ】（啓発）awareness-raising・・・知識をひらきおこし理解を深めること。＜自らが啓蒙啓発を行うことで、受け取ることのできる生きた情報量は大きく異なるだろう。学ぶ環境に幸いなことに置かれている人には、自学自習の姿勢をもってほしい。＞

【けいむしょ】（刑務所）prison・・・懲役や禁固などの自由刑に処せられた者を収容・拘禁する施設。＜刑務所での過ごし方について、刑務官やルールに背かないことが重要だと謂われている。＞

【けっかく】（結核）tuberculosis・・・ヒト結核菌によって引き起こされる感染細菌性疾患。＜結核の検出及び治療は、貧困及び不平等に関する重要な介入である。結核は一般的に肺に影響を及ぼす病気であり、呼吸器疾患を発症した人の咽喉及び肺から、飛沫感染によって人から人へ伝染する。＞

【けつりゅうかんせんしょう】（血流感染症）bloodstream infection・・・血流中に微生物が存在して感染症状を呈している状態。＜血流感染症が不明熱の原因とならないよう、血液培養の採取頻度を上げるなどの処置が必要と考えられている。＞

【けんきゅうかいはつ】（研究開発）research and development・・・市場のニーズを技術のシーズ（因子）と組み合わせることによって新製品や新製法等を生み出すこと。R&D。＜新製品や新技術を自社開発することが競争上必要になっている場合は、研究開発の重要性が高いといえる。研究開発に対する日本国からの補助金や助成金などは、多岐に渡っており、大学などの研究機関と事業協力関係になることが事業の発展に重要となる場合もある。＞

【けんこう】（健康）healthy・・・病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること。＜現在の健康の定義には、spiritual（霊的）と dynamic（動的）は含まれていないが、この先も不変であるという確証は無い。人の人生は何に支えられており、何が不足しているかが千差万別である限り、人それぞれの健康の定義があっても良いと考える。＞出典：公益社団法人日本WHO協会（<https://japan-who.or.jp/about/who-what/identification-health/>）
（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）



【げんだいのどれいせい】（現代の奴隷制）modern slavery・・・強制労働、債務奴隷、強制結婚その他の奴隷制及び奴隷制に類する慣行や人身取引（人身売買）などの、所有権に付属する一部又は全部の権限が、人に対して行使される場合のその人の状態又は状況。脅

威、暴力、強要、欺瞞や権力乱用により、ある人間が拒絶することも、離れることもできない搾取状態。＜「アライアンス 8.7」は、SDGs ターゲット 8.7 に従い、強制労働、現代奴隷制、人身取引及び児童労働に終止符を打つことを目指す複数関係機関によるパートナーシップである。＞参照：「現代奴隷制の世界推計：強制労働と強制結婚」、ILO、2017 年

こ

【こうがい】（公害）pollution/public pollution・・・事業活動によって地域住民が被る健康や生活環境に係る人為的災害。＜日本の四大公害は、熊本の水俣病、新潟の水俣病、富山のイタイイタイ病、四日市の喘息である。＞

【こうきょうきかん】（公共機関）institution・・・公共的な機関一般のこと。＜公共機関には、公共的施設管理者、災害研究機関、交通機関、運送事業者、電気通信事業者、電気事業者、ガス事業者、医療事業者、教育機関、放送事業者、日本銀行、日本郵政公社などが含まれる。＞

【こうきょうさーびす】（公共サービス）public services・・・国民が日常生活及び社会生活を円滑に営むために必要な基本的な需要を満たすもの。＜公共サービスとは、国又は地方公共団体の事務又は事業であって、特定の者に対して行われる金銭その他の物の給付又は役務の提供のこと。その他に、国又は地方公共団体の行う規制、監督、助成、広報、公共施設の整備その他の公共の利益の増進に資する行為も含む。（「公共サービス基本法」より同義改編）＞

【こうきょうはいすい】（工業排水）industrial wastewater・・・工場や事業所などで使い終わって出される排水。＜工業排水には、工場や事業所から直接流れ出るもの以外に、土にしみ込んで地下水となるものもある。稼働中の工場や事業所だけではなく、以前工場や事業所があった土地にも有害物質が残っており、それらが地下にしみこんで地下水に溶ける場合もある。汚染された地下水はそのまま川や海に流れ出す。＞

【こうきんやくたいせい】（抗菌薬耐性）antimicrobial-resistant・・・細菌、ウイルス、真菌、寄生虫が時間の経過とともに変化し、薬に反応しなくなり、感染症の治療が困難になり、病気の蔓延、重度の病気、死亡のリスクが高まった状態。AMR。＜薬剤耐性の結果と

して、抗生物質や他の抗菌薬は効果がなくなり感染症の治療はますます困難または不可能になることから、抗菌薬耐性は国際的な懸念事項として SDGs でも焦点を当てられることとなった。＞参照：WHO (<https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/antimicrobial-resistance>) (最終アクセス：2021 年 4 月 27 日)

【こうてきししゅつ】（公的支出）public expenditure・・・国として使うお金。＜日本の場合、公的支出は、中央（政府最終消費支出、公的総資本形成）、社会保障基金（政府最終消費支出）、地方（政府最終消費支出、公的総資本形成）、公的企業（公的総資本形成）から成る。＞

【こうてんせいめんえきふぜんしょうこうぐん】⇒【えいず】

【こうとうきょういく】（高等教育）upper secondary education・・・中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とした教育（日本の場合）。＜2018 年時点、中等教育後期の学齢期（一般的には 15～17 歳）の子どもたちの約 35%にあたる約 1 億 3,800 万人が、学校に通っていない。＞参照：ユニセフ (https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_act02.html) (最終アクセス：2021 年 4 月 28 日)、e-Gov 法令検索 (<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=322AC0000000026>) (最終アクセス：2021 年 4 月 28 日)

【こうはつかいはつとじょうこく】（**後発開発途上国**）least developed country・・・国連開発計画委員会（CDP）が認定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された特に開発の遅れた国々。3 年に一度、該当国リストの見直しが行われる。LDC。＜2020 年 8 月 18 日時点の後発開発途上国は、アンゴラ、ベナン、ブルキナファソ、ブルンジ、中央アフリカ、チャド、コモロ、コンゴ民主共和国、ジブチ、エリトリア、エチオピア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モザンビーク、ニジェール、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、シエラレオネ、ソマリア、南スーダン、スーダン、トーゴ、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ネパール、イエメン、東ティモール、キリバス、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツ、ハイチの 47 カ国である。＞

【こうふかちせくたー】（高付加価値セクター）high-value added sector・・・生産過程で新たに加えられる価値の高いプロセスを提供する分野や部門、事業体など。＜ターゲット 8.2 は、「高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」である。＞

【こうむいん】（公務員）public official・・・国または地方公共団体の事務を担当・執行する者。＜公務員の奮闘を描いた作品はあるが、税金を収入として生活している限り、お客様は国民だ、だから国民の意見を聞き、国民のために必死にというのは納得のいく道理である。＞

【ごうもん】（拷問）torture・・・精神的・肉体的苦痛を与えて自白を強制すること。＜拷問禁止条約とは、拷問等の行為を刑法上の犯罪とし、行為者の処罰または引渡しを義務付けた国際条約のことであり、日本も加入している。＞

【こうり】（小売）retail・・・問屋などから仕入れた商品を一般の消費者に分け売りすること。＜小売業を営む方々に解決できる社会問題は多い。例えば、環境に最大限配慮した商品を扱うことで、その小売店の利用者は自然と環境配慮型の生活に貢献できる。あるいは、フェアトレード商品を扱うことで、発展途上国の小規模生産者などに収益が循環するような仕組み作りの要となる。＞

【こうりゅうしゃ】（勾留者）detainees・・・刑事施設に収容されている(a)被告人、(b)被疑者の合計。＜指標 16.3.2 「刑務所の総収容者数に占める判決を受けていない勾留者の割合」は、判決前の者は不必要に拘禁されるべきでないという原則を尊重するものである。無罪推定の権利を前提としている。逃走の防止・被害者及び証人の保護・又はさらなる犯罪の防止などの理由から必要でないとき、判決前拘禁の過度の使用をすれば、犯罪司法の資源を割くことになってしまうほか、起訴されるその者と家族に対し、経済的及び就労面での負担となる。判決前拘禁の相対的な使用の頻度は、こうした負担を減少させ、比例的な使用を確保する助けとなる。＞

【こきゅうきけいしっかん】（呼吸器系疾患）respiratory disease・・・気管や気管支、気道、肺といった呼吸器に関わる病気の総称。＜四日市(三重)ぜんそくに始まり、西淀川(大阪)、尼崎(兵庫)、川崎(神奈川)、千葉(千葉)、倉敷(岡山)、名古屋南部(愛知)、北九州(福岡)、東京などの大気汚染地域では、10 万人以上の呼吸器系疾患が発生し、1968 年に第 3 の公害病に認定された。＞

【こくさいてきなひんこんらいん】（国際的な貧困ライン）international poverty line・・・主に世界銀行が発表している米ドルによる基準で、国家間の貧困率を比較することが可能となる指標。国際貧困線。＜世界銀行は 2015 年 10 月、国際貧困ラインを 1 日 1.25 ドルから 1.90 ドルに改定した。＞

【こくさいほう】（国際法）international law・・・＜国連のもっとも良く知られた業績の中に、国際法の発達と尊重へ貢献したことがある。国連憲章は、国際法の漸進的発達とその法典を奨励し（第 13 条）、司法的解決など、平和的手段によって国際紛争を解決するよう（第 33 条）、国連に求めている。＞参照：国連広報センター（https://www.unic.or.jp/activities/international_law/）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）

【こくさいほけんきそく】（国際保健規則）international health regulations・・・世界保健機関憲章第 21 条に基づく国際規約であり、国際交通に与える影響を最小限に抑えつつ、疾病の国際的伝播を最大限防止することを目的としている。IHR。＜日本 IHR 国家連絡窓口にて、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」を構成するおそれのある事象を評価している。＞出典：厚生労働省（https://www.mhlw.go.jp/bunya/kokusaigyomu/kokusaihoken_j.html）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）

【こくみんしょとく】（国民所得）national income・・・経済活動から一国に生じる所得の総量。＜国民所得には、賃金、利子、貸出、利益の形でやりとりされるすべての支払いが含まれる。＞

【こくみんそうしょとく】（国民総所得）gross national income・・・各経済主体が、海外からも含めて受取った所得の総計。GNI。＜実質 GNI（93SNA）＝実質 GDP＋交易利得＋海外からの所得の純受取（実質）と計算され、「交易利得」を加えることで新たな調整を行い、国民が受取った実質的な所得をよりの確に表すこととしたものである。＞参照：内閣府（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/93kiso/93snapamph/chapter2.html#c6>）（最終アクセス：2021 年 4 月 28 日）

【こくみんそうせいさん】（国民総生産）gross national product・・・一国において一定期間（通常一年間）に生産された財貨・サービスを市場価格によって評価した総計。ただし、企業間で売買される原材料は除く。一国の経済の大きさを測る尺度となる。GNP。＜1993SNA の導入に伴い、GNP の概念はなくなり、同様の概念として“GNI（Gross National Income）＝国民総所得”が新たに導入され

た。>参照：内閣府 (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/93kiso/93snapamph/chapter2.html#c6>) (最終アクセス：2021年4月28日)

【ごさいみまんじしぼうりつ】（**5歳未満児死亡率**）under-five mortality rate・・・ある年に生まれた子どもが、現在の年齢別死亡率で死亡していった場合に、5歳に到達する前に死亡する確率。＜5歳未満児死亡率は、生命表上で、出生数10万人に対して、5歳に達しないで死亡すると期待される者の割合としたものである。＞

【こしょう】（**湖沼**）lake・・・四方を陸地に囲まれて、海とは直接連絡のない静止した水塊。＜日本には湖沼法なるものがあり、水質汚濁に関して緊急な対策が必要な湖沼に特別な措置を講ずるための法律である。＞

【こたいぐんどうたいろん】（**個体群動態論**）population dynamics・・・生き物の数の時間変化。＜個体群動態の最も身近な例として地球人口（地球上の人間の数）があり、出生・死亡・死産・婚姻・離婚した人口から算出される。＞

【こっかとうけいかいはつせんりゃく】（**国家統計開発戦略**）・・・統計を国家政策・計画プロセスに組み込むことを目的とした統計開発のための国家の枠組み、プロセス及び成果。NSDS。＜国家統計開発戦略には、様々なユーザーニーズに対応する情報の生成、他の部門及び人材の国家統計システム（NSS）への取り込み、NSS全体の調整、データ課題への対応、国家主導のデータ革命の実施、「統計のバリューチェーン」にわたる統計能力の強化等があげられる。＞

【こっかとうけいけいかく】（**国家統計計画**）national statistical plan・・・国家統計開発戦略、又はそれと同様の国家の統計の開発及び所有（当事者意識）をカバーする国家政策文書。＜本指標（指標17.18.3）は、統計開発のための国家戦略に関する年次報告書に報告されているように、十分に資金が提供され、実施されている国家統計計画を有する国の数として定義される。＞

【こみっと】（**コミット**）commit・・・そのことに密接な関わりを持つこと。＜現地の人とコミットする機会がある観光は、現地の生の空気感が伝わりやすいので、将来その地に居住する希望があるのであれば、コミット型の旅行が適していると考えられる。＞

【こようけいたい】（**雇用形態**）・・・企業と従業員とが締結する雇用契約の種別。＜日本における雇用形態は、正社員、派遣労働者、契約社員（有期労働契約）、パートタイム労働者、短時間正社員、業務委託（請負）、家内労働者、自営型テレワーカー、アルバイトの

ように分類される。＞参照：厚生労働省

(https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouseisaku/chushoukigyau/koyoukeitai.html) (最終アクセス：2021 年 4 月 26 日)

【こようしゃほうしゅう】（雇用者報酬）total compensation of employees・・・ある期間に企業から雇用者に労働の対価として支払われる現金及び関連する総報酬のこと。＜雇用者報酬は、1)賃金・俸給、2)雇主の社会負担を含むが、自営業者の所得は含まれない。＞

【こんぽすと】（コンポスト）compost・・・生ごみ・落ち葉・雑草などを微生物に作用させて堆肥化すること。積み肥。堆肥。＜段ボールコンポスト含めて、生ごみのコンポスト化の取組みは様々な官民で行われている。＞参照：「有機性廃棄物のコンポストの現状と課題」、井上雄三

さ

【ざいさん】（財産）property・・・個人や団体などの所有している、金銭・有価証券や土地・家屋・物品などの経済的な価値のあるもの。＜個人が所有するものを私有財産、国が所有するものを国有財産、地方公共団体が所有するものを公有財産という。＞

【さいしゅうえねぐりーしょうひりょう】（最終エネルギー消費量）final energy consumption・・・最終的に消費者が使用するエネルギー量。＜一次エネルギー供給は、石油、天然ガス、石炭、原子力、太陽光、風力などといったエネルギーの元々の形態であることに対して、最終エネルギー消費では、最終的に使用する石油製品（ガソリン、灯油、重油など）、都市ガス、電力、熱などの形態のエネルギーになっている。＞出典：経済産業省 資源エネルギー庁 (<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2020html/2-1-1.html>) (最終アクセス：2021 年 4 月 27 日)

【さいしょくりん】（再植林）reforestation・・・過去には森林であったが、非森林に転換されている土地を再び森林に転換すること。＜再植林の、A/R CDM プロジェクト活動に関する第一約束期間である 1989 年 12 月 31 日より前の時点において森林であったが、同日時点では森林ではなかった土地に植林することを再植林と呼ぶ。＞出典：林野庁

(https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/con_5.html#Q5%20%E5%86%8D%E6%A4%8D%E6%9E%97%E7%BC%88Reforestation%E7%BC%89%E3%81%A8%E3%81%AF%E4%BD%95%E3%81%A7%E3%81%99%E3%81%8B) (最終アクセス：2021 年 4 月 27 日)、「新規植林/再植林クリーン開発メカニズム」独立行政法人 森林総合研究所 (2006 年 3 月)

【さいせいかのうえねるぎー】(再生可能エネルギー) renewable energy・・・地球上の自然界に存在する太陽光、波力、風力、小中水力、地熱などから取り出し動力源として利用するエネルギーのこと。＜エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律(エネルギー供給構造高度化法)においては、「再生可能エネルギー源」について、「太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるものとして政令で定めるもの」と定義されており、政令において、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスが定められている。＞参照：経済産業省 資源エネルギー庁

(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/renewable/outline/index.html) (最終アクセス：2021 年 4 月 26 日)

【ざいせいせいさく】(財政政策) fiscal policy・・・総需要を管理し、経済に影響を及ぼす政策。フィスカル・ポリシー。＜財政政策には、経済政策の目標(資源の効率的配分・所得の公平分配・経済安定・経済成長など)を達成するための政策手段として財政を用いることや、安定政策(完全雇用の維持・物価の安定・国際収支の均衡など)の一環として、総需要を管理して目標を達成するための政策が含まれる。＞

【さいせいりよう】(再生利用) recycling・・・資源としての再生利用。リサイクル。＜ドイツの「廃棄物の回避・管理法」では、ごみ処理の優先順位として、1 番目に、ごみになるものを発生させないこと(発生抑制)、2 番目に、ペットボトルもつぶし溶かして再生利用するのではなく、回収・洗浄して再使用すること、3 番目に、資源としての再生利用をあげている。＞参照：認定 NPO 法人環境市民 (http://www.kankyoshimin.org/modules/library/index.php?content_id=94) (最終アクセス：2021 年 4 月 27 日)

【ざいせいりすく】(財政リスク) financial risk・・・事業活動していく上での財務面から発生するリスク。＜リーマンショック以降、各国の財政収支が悪化する中、ギリシャ、アイルランド、ポルトガルでは財政リスクが顕在化し、各国への財政リスクの伝播が注目され

ているが、日本では財政リスクが顕在化されていないという見解がある。＞参照：内閣府

(https://www5.cao.go.jp/keizai3/2011/1221nk/n11_3/n11_3_2.html) (最終アクセス：2021年4月27日)

【さいていげんのしゅうじゅくど】（最低限の習熟度）minimum proficiency level・・・国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）において400点を獲得すること。＜TIMSS2015における日本の得点は、小学校算数593点（国際順位5位/49国・地域）、小学校理科569点（国際順位3位/47国・地域）、中学校数学586点（国際順位5位/39国・地域）、中学校理科571点（国際順位2位/39国・地域）、SDGs達成度としては、2015年の小学校4年生算数は99%、同年の中学校2年生は98%であり、最低限の習熟度の達成度の高さがうかがえる。＞参照：国立教育政策研究所 (<https://www.nier.go.jp/timss/index.html>) (最終アクセス：2021年4月26日)

【さいていげんひつようとされるししつをそなえたきょういん】（最低限必要とされる資質を備えた教員）teachers with the minimum required qualifications・・・国ごとに相当レベルで教えるために必要な、少なくとも組織化された、入職前後に教育目的の教員養成訓練を受けた教員。＜教員は、提供される教育の質を確保する上で重要な役割を担っている。理想的には、すべての教員は、対象の教育段階で教えるために十分で適切かつ相応な教育訓練を受け、教えることが期待される科目で学術的に十分な資格を持っているべきである。＞参照して翻訳：国連 (<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-04-0C-01.pdf>) (最終アクセス：2021年4月28日)

【さいぶんぱい】（再分配）redistributive・・・高所得者には重く課税し、低所得者には軽く課税または免税することで、資本主義経済において分配された所得・資産・貧富の格差の拡大を是正すること。＜再分配所得とは、当初所得（＝雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得、雑収入、私的給付（仕送り、企業年金、生命保険金など）の合計額）から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付（公的年金などの現金給付、医療・介護・保育の現物給付を含む）を加えたものである。＞

【ざいらいしゅ】（在来種）local breed・・・もともとその生息地に生息していた生物種の個体および集団。＜元々自然分布していた在来種に対して、外来種は人間の活動にとのなって本来の生息地域外に入り込んだ生物のことをいう。＞参照：農林水産省

(https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/h_manual/pdf/data1.pdf) (最終アクセス：2021年4月28日)

【さいりょう】（再利用）reuse・・・使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること。＜再利用の例としては、リターナブル容器に入った製品を選び、使い終わったら再利用回収に出す・製品企画や設計時、構成品のリユースがしやすいように工夫する・使用済製品を回収して本体や部品を再生し、新品同様の製品を再製作すること等が挙げられる。一般消費財だけではなく、コンクリートやがれき類などを再利用するクラッシュランといった製品も存在するので、積極的に活用を検討すればよいだろう。また、世界には、廃棄場として利用されている地域があるが、そういった場所に捨てられ放置されている物を組み合わせたりアップサイクルして、高付加価値を創出している人々もいるので、多くの人が同様の行動を起こすことを期待する。＞



【さくしゅ】（搾取）exploitation・・・しぼりとること。特に、資本家が労働者の労働に対して、それ相応の賃金を支払わずに利益を資本家のものにすること。＜中間搾取は多くの場面で存在する。また、自分では気づかぬうちに搾取する側にいる場合もある。もし、自分の労働内容と対価を比べたときに、思ったよりも対価を得ている場合は、自分が誰かから何かを搾取していないか考えてみるべきかもしれない。＞

【さすてなぶる】→【持続可能な】

【さつじん】（殺人）homicide/killing/murder・・・人を死に至らせる行為。＜精神的に追い詰めて人が死ねば、その追い詰めた者は殺人をしたということになる。ハラスメントやいじめ等によるケースも同様である。ナイフを持った者だけが殺人予備群なのではないということを、誰もが理解すべきである。正当な助けに対して無視することも、殺人あるいは殺人への加担だということもできるだろう。本人にとってはちょっとしたことかもしれないが、それが殺人に繋がる場合が多々ある。＞

【さばくか】（砂漠化）desertification・・・乾燥地域、半乾燥地域、乾燥半湿潤地域における気候上の変動や人間活動を含むさまざまな要素に起因する土地の劣化。＜砂漠化の影響を受けやすい乾燥地域は、地表面積の約41%を占めており、そこで暮らす人々は20億人以上に及び、その少なくとも90%は開発途上国の人々である。砂漠化は、食糧の供給不安、水不足、貧困の原因にもなっている。砂漠化の原因として、「気候的要因（地球的規模での気候変動、干ばつ、乾燥化など）」と「人為的要因（主に人口増加、市場経済の進展、貧困などのために生じる過放牧、森林減少（薪炭材の過剰摂取）、過耕作など乾燥地域の脆弱な生態系の中で、その許容限度を超えて行

われる人間活動)」の二つが挙げられる。＞参照：環境省自然環境局 (https://www.env.go.jp/nature/shinrin/sabaku/index_1_2.html)
(最終アクセス：2021 年 4 月 27 日)

【さべつ】（差別）discrimination・・・偏見などによって差をつけ、一方を他方よりも価値の低いものとして扱うこと。＜差別という言葉が無くなり、当然のように誰もが等しく扱われる時代の到来を望む人は無数に存在する。差別をなくすには、自分自身が誰と親交を持つか等、日常的な行動から貢献できることが多々ある。＞

【さんかくきょうりょく】（三角協力）triangular cooperation・・・2つの途上国と先進国もしくは国際機関の3アクターで形成される、ドナーや国際機関など、途上国以外の協力機関から支援される南南協力のこと。＜三角協力のメリットは、南南協力と比較して、案件の規模の拡大、途上国の技術プラス先進国（国際機関）のノウハウ・技術の提供があげられる。一方で、南南協力と比較してのデメリットは、調整に時間と労力がかかるといったことがあげられる。＞出典：国際連合日本政府代表部

【さんぎょう】（産業）industry・・・生活に必要な諸財貨やサービスを生産・提供する事業。＜産業には、宇宙・エネルギー・ハイテク・平和・シルバー産業等々が存在する。これから職を探したり、自分の活躍したい分野を探したい場合は、これらを含めた一覧表等から直感的に興味のわくものを調べ始めるのも良いかもしれない。＞

【さんち】（山地）mountain・・・山の多い土地。山の中の土地。＜木材価格の下落の影響もあり、価値がないと言われることのある山地にこそ、これからの時代の価値創出の場作りをすべきだろう。＞

【さんちぐりーんかばーしすう】（山地グリーンカバー指数）mountain green cover index・・・総山地面積に占める森林、農地及び草地の土地被覆区分でカバーされる面積の合計の率。＜指標 15.4.2 の山地グリーンカバー指数はターゲット 15.4 の進捗をモニタリングするための指標として設定されている。＞

し

【ジーあーるあいがいどらいん】（GRI ガイドライン）global reporting initiative guidelines・・・シリーズ（CERES）が国連環境計画（UNEP）などの協力のもと設立した非営利組織である GRI が提唱する「持続可能性報告書」の作成等に関するガイドラインのこと。＜サステナビリティについて国際的に認知された手法に基づいて社内外への報告をしたい場合は、GRI ガイドラインに基づくことは有益だと考えられる。＞

【しいてきこうりゅう】（恣意的拘留）arbitrary detention・・・論理的な必然性がない状態での拘留。＜国連人権理事会「恣意的拘留に関する作業部会」（WGAD）は、例えば、政府によって個人が不当な拘留状態にあれば糾弾し、個人に行動の自由を与えるよう政府に要請する機能がある。＞

【じえんだー】（ジェンダー）gender・・・男性・女性であることに基づき定められた社会的属性や機会、女性と男性、女兒と男児の間における関係性、さらに女性間、男性間における相互関係。＜ジェンダーとは、生物学的な性別（sex）に対して、社会的・文化的につくられる性別のことを指し、世の中の男性と女性の役割の違いによって生まれる性別のこと。＞参照：UN WOMEN 日本事務所（<https://japan.unwomen.org/ja/news-and-events/news/2018/9/definition-gender>）（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【じえんだー・あいでんていてい】（ジェンダー・アイデンティティ）gender identity・・・人物（person）に深く根差した、女性か男性か、あるいはそのどちらにも属さない性かといった心理的な自己認識。＜ジェンダー・アイデンティティは、誕生時の性に一致しないこともありえる。＞

【じえんだーふびょうどうしすう】（ジェンダー不平等指数）gender inequality index・・・リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）、エンパワーメント、労働市場への参加の 3 つの側面における達成度の女性と男性の間の不平等を映し出す指標。GII。＜リプロダクティブ・ヘルスの側面は、妊産婦死亡率および 15～19 歳の女性 1000 人当たりの出産数の 2 つの指数で、エンパワーメントの側面は、両性が立法府の議席に占める割合および、両性の中等・高等教育の達成度の 2 つの指数で、労働市場への参加の側面は、女性の就労率で測定する。ジェンダー不平等指数は、人間開発のこれらの側面がジェンダーの不平等によってどの程度そなわれているかを浮

き彫りにし、政策分析と権利擁護の主張のための土台をなすデータを提供する目的で考案された。＞参照：国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所

(https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1/hdr_2011/QA_HDR4.html)

（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【じぎょうけいしょくひんろすりょう】（事業系食品ロス量）food loss and waste from industry・・・食品ロスのうち、食品関連事業者（食品の製造業者、加工業者、卸売業者、小売業者及び飲食店業者その他食事の提供を伴う事業を実施する者）から排出された量。＜事業系食品ロス量は、食品関連事業者から発生する食品廃棄物（有価物を含む）の量と、当該量に占める可食部の割合の積により計算される。＞

【しざい】（資材）material・・・ある物を作るもととなる材料。＜資材を自分で仕入れて、工事も自分で施工できれば、立派な日曜大工といえよう。ただし、資材の仕入れにはよく注意して、健康を害する可能性の高いようなものは買わないように、専門家などに相談してみることをお勧めする。＞

【じさつ】（自殺）suicide・・・自分自身を殺すこと。＜人口動態統計では ICD-10 コードの X60～84（故意の自傷及び自殺）のみを自殺者数としているが、SDGs では X60～84 に Y87.0（故意の自傷の続発・後遺症）を含めたものを自殺者数としている。＞

【しぜんいさん】（自然遺産）natural heritage・・・世界遺産条約によって保護されている、自然環境として価値のある地域。＜世界自然遺産には、グレート・バリア・リーフやイグアス国立公園、屋久島などがある。自然遺産に登録されている場所は、登山者対策や特別保護地区などといった、保全・保守のためのルールがあるわけだが、自然遺産に登録されていない自然についても同様に、エコツーリズム等の対象となるべきである。＞

【しぜんじん】（自然人）natural person・・・生きている人間。法律上の、権利と義務の主体となす人間。＜近代法において、法人と自然人はわけて考えられており、両方を合わせて「人」と表現することもある。＞

【じぞくかのうな】（**持続可能な**）sustainable・・・地球環境の破壊や戦争などを起こさず、未来の世代が平和かつ豊かに生活し続けられること。サステナブル。＜持続可能な、という言葉はこれまで認知度が低かった。しかし、これからは教育や企業活動から個人での時間の過ごし方まですべてにおいて、持続可能であることを基本としたあらゆる選択が強く望まれる。＞

【じぞくかのうなしょうひとせいさん】（**持続可能な消費と生産**）sustainable consumption and production・・・天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会。SPC。＜日本においては、持続可能な消費と生産を実現するための方針として、環境省により循環型社会形成推進基本計画が策定されている。＞

【じぞくかのうなのうなしょうひとせいさんにかんするじゅつかねんけいかくわくぐみ】（**持続可能な消費と生産に関する 10 か年計画枠組み**）10-year framework of programmes on sustainable consumption and production・・・リオ 20 の成果であり、国際協力を強化し、先進国と発展途上国の双方で持続可能な消費と生産（SCP）パターンへの移行を加速するためのグローバルな行動枠組み。10YFP。＜持続可能な消費と生産に関する 10 か年計画枠組みは、「One Planet Network」にて情報公開等がされており、持続可能な公共調達、持続可能な旅行、SCP に関する消費者情報、持続可能な建設、持続可能な食システム、持続可能な生活様式と教育の 6 つのプログラムから成る。＞

【じぞくかのうなしんりんけいえい】（**持続可能な森林経営**）sustainable forest management・・・現在及び将来の世代の便益のために、全ての種類の森林の経済・社会・環境的価値を維持・向上させることを目的とする、ダイナミックで進化する概念。SFM。＜持続可能な森林経営は次の 5 つのサブ指標で測定するものである。1 森林面積の純変化率。2 森林の地上部バイオマス量。3 法的に確立された保護地域にある森林面積の割合。4 長期的な森林管理計画下にある森林面積の割合。5 独立して確認された森林管理認証制度に基づく森林面積。＞

【じぞくかのうなかいはつのためのきょういく】（**持続可能な開発のための教育**）education for sustainable development・・・環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。持続可能な社会づくりの担い手を育む教育。ESD。＜平成 26 年に、文部科学省より各都道府県教育委員会教育

長や各都道府県知事等に向けて、持続可能な開発のための教育の推進についての依頼が出されており、政府のみならず教育委員会、学校を含む関係者に対して次のことを求めている。①持続可能な開発のための教育は、持続可能な社会の構築を目指して、自立的に考え、行動に移す力を養う教育活動であり、あらゆる教育・学習の側面に取り入れるべき。②持続可能な開発のための教育の推進に当たっては、教員が重要な役割を果たす。③持続可能な開発のための教育の推進に当たっては、若者の参加を促進することが重要である。④持続可能な開発のための教育の実践の場として、地域が重要である。⑤世界会議においても、持続可能な開発のための教育は新しい時代に必要となる批判的思考や問題解決力等の資質・能力を育成するものであることが再認識されたところであり、今後も、各機関・関係者が連携し、継続的に取り組む必要がある。＞参照：「ESD 活動支援センター」公益財団法人日本環境協会（<https://esdcenter.jp/2020/01/esd-sdgsnews-5/>）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）、文部科学省（<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>）（<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1386198.htm>）いずれも最終アクセスは 2021 年 4 月 27 日

【じぞくかのうなうぎょう】（**持続可能な農業**）sustainable agriculture・・・農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和等に留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料・農薬等による環境負荷の軽減、さらには農業が有する環境保全機能の向上に配慮した農業。有機農業、環境保全型農業、総合的病虫害・雑草管理により実現する農業を指すこともある。＜小規模農家の生活と能力を向上させ、土地や技術、市場への平等なアクセスを与えることにより、持続可能な農業規範を推進しなければならない。また、国際協力によってインフラと技術への投資を確保し、農業生産性を改善する必要もある。日本では、持続可能な農業生産を支える取組として環境保全型農業が推進されている。＞参照：農林水産省（https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h21_h/trend/part1/chap3/c3_13.html）（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【じぞくかのうならいふすたいる】（**持続可能なライフスタイル**）sustainable lifestyle・・・基本的欲求を満たし、より良い生活の質を提供し、ライフサイクルを通じて自然資源の使用と廃棄物や有害物質の排出を最小限にしたうえで将来世代の取り分を脅かさないような行動と消費のパターン。＜持続可能なライフスタイルには、従来の物質的な側面のみではなく、生活の質・文化・自然・経済・娯楽・スポーツ・教育・コミュニケーションなどを含まれる。たとえば、清流を守りたい地域において河川を汚さない洗濯をすることや、一人暮らしの高齢者が定期的に開催される環境配慮型の農業イベントに参加してそこで会話をする、など種々の組み合わせが考えられる。＞

【じっしつじーでいーピー】（**実質 GDP**）real gross domestic product・・・国内総生産（GDP）について、価格変動の影響を取り除いて評価したもの。その年に生産された財の本当の価値を算出したもの。＜名目 GDP は生産数量に市場価格をかけて、生産された財の価値を算出し、すべて合計して算出するが、実質 GDP はここから物価の変動による影響を取り除く。＞

【しっち】（**湿地**）wetland・・・天然のものであるか人工のものであるか、永続的なものであるか一時的なものであるかを問わず、更には水が滞っているか流れているか、淡水であるか汽水であるか鹹水（海水）であるかを問わず、沼沢地、湿原、泥炭地又は水域をいい、低潮時における水深が6メートルを超えない海域を含む。＜「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」の締約国は、自国の湿地を条約で定められた国際的な基準に従って指定し、条約事務局が管理する「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に掲載する。これが「ラムサール条約湿地」である。＞

【じにけいすう】（**ジニ係数**）gini coefficient・・・所得の不平等さ（均等度）を0から1の数字で表す指標。所得不平等係数。＜ジニ係数0は完全な平等（所得格差がない）を、1は完全な不平等（一個人が全収入を得てその他は全員が収入無しという所得格差が極大の状態）を示す。ジニ係数の0.4以下は望ましく、スロバキア共和国の0.236・オーストラリアの0.325・日本の0.339・米国の0.390などが当てはまり、社会不安の面で危険ラインとされている0.6を超えているのは、南アフリカ共和国の0.630などとなっている。先進国平均は0.297、新興国平均は0.462である。データは2018年またはそれ以前で最新のものである。＞参照：厚生労働省

（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/96-1/h29press.pdf>）（最終アクセス：2021年4月28日）、参照：OECD

（https://www.oecd.org/tokyo/newsroom/UPDATED%20Japan_JP.pdf）（最終アクセス：2021年4月28日）

【しほう】（**司法**）judicial・・・法律を実際起きたことに適応させ処罰を決めたり、問題を解決すること。＜日本では裁判所がその役割を担っているため、裁判所が行っている仕事のことを指して「司法」と呼ぶこともある。＞

【ジャーなりすと】（**ジャーナリスト**）journalist・・・新聞・雑誌・放送などの編集者・記者・寄稿家などの総称。＜真実に差し迫りすぎたジャーナリストが殺害されているという、人間社会における闇の一面が存在する。それでも命懸けで伝えようという意思がわかる作品には、感動と感謝をすると同時に、ジャーナリストという仕事以外にも、もっと各人ができることがあるのではないかと考えさせられる。＞

【しゃかいてきほごのどだい】（社会的保護の土台）social protection floor・・・誰でも保障されるべき基本的社会的保護。正式名は、各国における社会的な保護の土台に関する勧告。＜社会的保護の土台の目的は、①ほかの国連機関と共に、対象の21カ国に適した機能的な社会的保護の土台を示して実践する一方で、政労使や市民社会を支援することと、②社会的保護の土台グローバルキャンペーンに貢献するために、知識開発と知見を共有し、ILOの価値基準と国際労働基準の促進を図る。の二つである。＞

【しゃかいほけんせいど】（社会保険制度）social insurance system・・・病気・老齢・死亡・出産・ケガ・失業・介護・貧困などが原因で「国民の生活の安定が損なわれた場合」に、国や地方公共団体などが一定基準の給付を行う保険制度のこと。個人の努力だけでは対応が難しい経済的損失を、国家または社会が集団の力で救済するという「社会的目的」がある点で、私的保険とは大きく異なる。＜SDGsにおける「社会保障制度によって保護されている人口の割合」は、日本においては「社会保険制度（医療保険、介護保険、年金）のカバレッジ」と定義している。＞

【しゃかいほごせいど】（社会保護制度）social protection・・・最低限の所得と保健サービスが保証される国の制度。＜各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。＞

【しゃかいほしょうせいさく】（社会保障政策）・・・国民の生活の安定が損なわれた場合に、国民に健やかで安心できる生活を保障することを目的として、公的責任で生活を支える給付を行うための制度。＜日本の社会保障制度は、①社会保険（医療保険、年金保険、介護保険、雇用保険、労災保険など）、②社会福祉（児童福祉、母子及び父子並びに寡婦福祉、高齢者福祉、障害者福祉、など）、③公的扶助（生活保護、など）、④保健医療・公衆衛生（予防接種、感染者予防、など）の4つの柱から成る。社会保障制度。＞

【しゅうきょう】（宗教）religion・・・神や仏など人間の力を超える絶対的なものの存在を信じ、それを信仰すること。また、そのための教義や制度の体系のこと。＜他国との交流の際には、相手国の宗教を最低限理解することが礼儀かもしれない。日本では宗教という後ろめたい印象を受けがちだが、宗教から何か得ることができるのであれば、気軽に学んでみるという選択肢も考えればよいかもしれない。＞

【しゅうぎょうしゃ】（**就業者**）employed person・・・「従業者（調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者）」と「休業者（仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者）」を合わせた者。＜一人当たりの実質 GDP = 実質 GDP ÷ 総就業者数＞

【じゅうさいむひんこんこく】（**重債務貧困国**）heavily indebted poor countries・・・世界で最も貧しく最も重い債務を負っている途上国。HIPC。HIPC。＜重債務貧困国イニシアチブと MDRI により債務免除を受けている国は、アフガニスタン、ボリビア、ハイチ、マリ、セネガル、タンザニア、ウガンダ、ザンビア等である。＞参照：外務省

（https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_00/honpen/honpen_18.html）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）、参照：THE WORLD BANK（<https://www.worldbank.org/en/topic/debt/brief/hipc>）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）

【しゅうりょう】（**修了**）completion・・・学業・訓練・教育・研修などの、一定の課程を最後まで終えること。＜「修了」はあらゆる課程について使われる言葉で、「卒業」は櫃的表現にも使われることから、意外とどちらも教育だけに関連する単語ではないのである。＞

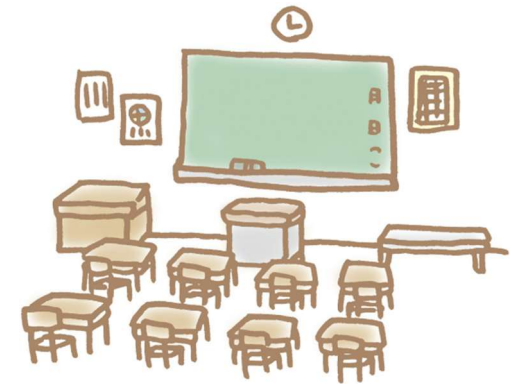
【じゅかんりつ】（**樹冠率**）crown ratio・・・樹高に対する樹冠長の割合。＜海岸防災林としては、下枝が張り、樹冠率の高い林分が望ましい。＞

【しゅつじ】（**出自**）origin・・・その人の生まれや出所。＜紋切り型で出自を明らかにすれば万事可となるわけでもない。聞かれるとフラッシュバックを起こさざる得ない人々が多数存在する以上、何も聞かないという落ち着いた人付き合いも良いのではないかな。＞

【しゅっしょうとうろく】（**出生登録**）birth registration・・・人口動態事象の一つで、人が生まれたことを公的に登録すること。＜出生登録がされない理由としては、子どもの出生登録方法に関する知識の不足・出生登録または出生証明書の申請料金の高さ・登録が遅れた場合の追加料金・最寄りの登録施設までの遠さ・子どもを産んだばかりの母親は屋内にいるべきなど、一部のコミュニティでの伝統的な慣習・性差別や家長的な国の法律・出生登録法の有効性の喪失、複雑、柔軟性がない・登録に際しての物理的な障壁・移民や難民への不適切な登録制度などが挙げられる。それらによって、法的に存在しない子どもが、5 歳未満の 4 人に 1 人に相当する 1 億 6,600 万人い

るとされている。＞出典：ユニセフ (<https://www.unicef.or.jp/news/2019/0179.html>) (最終アクセス：2021 年 4 月 27 日)、参照：公益財団法人日本看護協会 (<https://www.nurse.or.jp/nursing/international/icm/update/archive/shussei/index.html>) (最終アクセス：2021 年 4 月 27 日)

【しょうがいぐしゅう】（生涯学習）lifelong learning・・・人々が生涯に行うあらゆる学習、すなわち、学校教育、家庭教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習。＜教育基本法第 3 条においては、生涯学習の理念として、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」と規定されている。＞



【しょうきぼきんゆう】⇒【まいくろふあいなんす】

【しょうきぼしょくりょうせいさんしゃ】（小規模食料生産者）small-scale food producers・・・国内水準の累積分布下位 40%の土地面積と家畜を操業しており、かつ、国内水準の累積分布下位 40%の年商の生産者。＜日本には 2020 時点で「小規模食料生産者」の定義はないが、今後、SDGs の進捗測定のために、国際的な定義に従って規定されるかもしれない。＞

【しょうきぼ・れいさいぎぎょう】（小規模・零細漁業）small-scale fisheries・・・無動力漁船及び総トン数 10 トン未満の動力漁船を使用して、又は漁船を使用しないで行なう水産動植物の採捕の事業、漁具を定置して行なう水産動物の採捕の事業、水産動植物の養殖の事業。＜小規模・零細漁業の権利を認識し保護するためには、①適切な法律、規制及び政策枠組み、②小規模・零細漁業をサポートする特別なイニシアチブ、③関連プロセスに小規模・零細漁業団体が参加できる制度的枠組み、の 3 点の環境整備が必要である。＞

【じょうきょ】（譲許）concession・・・貿易相手国との協議の上で関税を下げ、税率をそれ以上高くしないと取り決めること。協議の上で互いに許可し合うこと。＜WTO 協定加盟国は、譲許している以上、一方的に協定税率の引き上げや撤回はできないことになっている。＞

【しょうぎょうぎんこう】（商業銀行）commercial bank・・・個人や法人の顧客向けに、預金や融資、為替などの商品・サービスを提供する金融機関。受け入れた短期の預金を主たる資金源として、比較的短期の商業金融を行う銀行のこと。普通銀行。＜商業銀行に対して、投資銀行や長期金融と証券業務を兼営し、総合金融サービスを行う金融機関をユニバーサルバンクと言う。＞

【しょうとうしょかいはつとじょうこく】（小島嶼開発途上国）small island developing states・・・小さな島で国土が構成される開発途上国。SIDS。＜地球温暖化による海面上昇の被害を受けやすく、島国固有の問題（少人口、遠隔性、自然災害等）による脆弱性のために、持続可能な開発が困難だとされる。小島嶼開発途上国のメンバーシップに明確な定義は存在しないが、国連事務局が公表しているSIDS リストには、太平洋、カリブ、アフリカ地域等の38 か国（国連加盟国）及び複数の非国連加盟国・地域が含まれている。これらの国・地域の多くが小島嶼国連合（AOSIS：Alliance of Small Island States）に参加している。＞出典：外務省

【じょうほうへのぱぶりっくあくせす】（情報へのパブリックアクセス）public access to information・・・市民などが情報を利用するための堅牢なシステム。情報への公共アクセス。＜情報へのパブリックアクセスに関する課題を議論する際には、その実際の成果のいかなる測定においても、個人がパブリックドメインにおける情報の質とアクセスを促すためのコミュニケーションの基盤の本質をどのように知覚するのか、その情報が特定の政体の一員としての個人によって最終的にはどのように利用されるのかを考慮する必要性を認識することが重要となる。＞

【しょうもうせいしっかん】（消耗性疾患）・・・身長相応の体重の中央値からの標準偏差がマイナス2 未満の状態こと。消耗症。＜消耗性疾患は急性あるいは重度の栄養不足から生じ、十分なカロリーを摂取できておらず、差し迫った死のリスクに直面する。2021 年時点の最新情報では、4,700 万人以上が消耗症である（世界の5 歳未満児人口の6.9%）。＞出典：ユニセフ

(https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_act01_02.html) （最終アクセス：2021 年4 月26 日）

【しょくぎょうくんれん】（職業訓練）training/job training/vocational training・・・職業訓練法に基づいて実施される、養成訓練、向上訓練、能力再開発訓練、指導員訓練のこと。職業補導。＜公的な職業訓練校での訓練に合わないと感じたら、無理をせずに民間のそれ相当の企業やサービスを探すという選択肢を持っても良いかもしれない。＞

【しょくひんはいき】（食品廃棄）food waste・・・食品や食料関係全般のゴミ。＜食品廃棄は環境問題であり、食品ロスは社会問題だと言える。＞

【しょくひんろす】（食品ロス）food loss・・・本来は食べられる食品や食料が、売れ残り、食べ残し、賞味期限切れ等によって捨てられること。＜日本の食品廃棄物等は年間 2,550 万トンで、食品ロスの量は年間 612 万トンにもなっている（平成 29 年度推計値）。つまり、日本人の 1 人当たりの食品ロス量は 1 年で約 48kg であり、これは日本人 1 人当たりが毎日お茶碗一杯分のご飯を捨てているのと同じ量になる。＞参照：農林水産省（https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.html）（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【しょくぶついでんしげん】（植物遺伝資源）plant genetic resources・・・中長期保存施設にある植物遺伝資源のアクセッション（種子や苗等の個別の品種や系統）。＜日本国内においては、農業生物資源ジーンバンク事業のみが、植物遺伝資源の収集・増殖・保存・配布を国家レベルで行っている。＞参照：NARO（<https://www.gene.affrc.go.jp/about-plant.php>）（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【しょくりょうあんぜんほしょう】（食料安全保障）food security・・・全ての人が、いかなる時にも、活動的で健康的な生活に必要な食生活上のニーズと嗜好を満たすために、十分に安全かつ栄養ある食料を、物理的、社会的及び経済的にも入手可能であるときに達成される状況。＜食料安全保障の 4 要素は、「適切な品質の食料が十分な量供給されているか（供給面）」、「栄養ある食料を入手するための合法的、政治的、経済的、社会的な権利を持ちうるか（アクセス面）」、「安全で栄養価の高い食料を摂取できるか（利用面）」、「いつ何時でも適切な食料を入手できる安定性があるか（安定面）」である。＞参照：「日本と世界の食料安全保障」外務省、2020 年 8 月

【しょくりょうかかくのへんどうしすう】（食料価格の変動指数）indicator of food price anomalies・・・一定期間の食料価格で発生する、異常に高い又は低い価格を特定するもの。IFPA。＜世界の商品市場での異常な価格上昇による食料危機阻止のための事前警告は、価格上昇の影響を緩和するうえで不可欠である。そのために、加重複合成長率に依存した食料価格の変動指数が採用されているが、本指数により将来の出来事を予測することは出来ず、また適切ではない。以前の出来事の特徴づけるのみである。＞

【しょくりょうふあん】（食料不安）food insecurity・・・安全で栄養のある十分な食べ物に定期的にアクセスできないこと。＜中程度の適度なレベルの食料不安が広く蔓延していることは、微量栄養の欠乏及び不均衡な食事に伴う、人々の食生活に関連する様々な健康状態の予測因子とみなすことができる。一方、重度なレベルの食料不安は、食物摂取の減少の可能性が高いことを意味し、したがって飢餓を含む、より重度な形態の栄養失調につながる可能性がある。＞

【しょくりょうふあんのけいけんしゃくど】（食料不安の経験尺度）food insecurity experience scale・・・国境を越えて食料不安のレベルを比較するために、「飢餓プロジェクトの声（VOH）」の下で国連食糧農業機関（FAO）によって開発され、内部評価を受けた測定基準。FIES。＜食料消費スコアや対処戦略指数、指標報告のための包括的アプローチに基づくものなど、非公式に提案されたその他世帯における食料不安指標と比較して、食料不安の経験尺度ベースのアプローチは、食料不安の蔓延率が人口グループや国を越えて直接比較できるという利点がある。＞

【しょとうきょういく】（初等教育）primary education・・・心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とした教育（日本の場合）。＜2018年時点、初等教育就学年齢（一般的には6歳から11歳）の子どもたちの8%にあたる約5,900万人が学校に通っていない。学校教育法において、「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養う」のが小学校であるとしている。また、「目標の達成に資するよう、教育指導を行うに当たり、児童の体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実に努めるものとする」との定められているが、本当に主体的に学ぶ姿勢を育むためには、教育者自身がそうであること、または求められる教育の質を確保するための方法を保持しているべきであるように思う。＞参照：ユニセフ（https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_act02.html）（最終アクセス：2021年4月28日）、e-Gov 法令検索（<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=322AC0000000026>）（最終アクセス：2021年4月28日）

【しょとく】（所得）income・・・個人および法人が一定期間に勤労・事業・資産等によって得た収入から、それらを得るのに必要とした経費を差し引いた残りの純収入のこと。＜所得を真剣に考えたとき、それは額面の金額ではないことがわかる。次に、出ていくお金

を少なくすれば、その分（税制上、イコールとはならないかもしれないが）、収入をがむしゃらに得ようと無理しなくても良いと気付くときもあろう。AI化が進んでいく未来において、こういった考えがどのように実生活・実社会に反映されてゆくだろうか。＞

【しんけっかんしっかん】（**心血管疾患**）cardiovascular diseases・・・心臓と血管の障害のグループ。CVDs。＜心血管疾患は食事や喫煙、飲酒、睡眠不足、ストレス曝露、身体不活動など不適切な生活習慣の継続によって、冠危険因子である高血圧や糖尿病、脂質異常症、肥満などを惹起し、結果として心筋梗塞や狭心症、脳卒中が発症する。＞参照：「心血管疾患・COPD 理学療法診療ガイドライン」、高橋一揮、2018年1月

【じんこうぞうかりつ】（**人口増加率**）population growth rate・・・任意の地域における一定期間内に増加した人口の割合。人口増減率。＜人口増加率は、自然増加（単純に出生率から死亡率を減じたもの）と社会増加（他地域からの流入・流出を換算したもの）に分けられる。＞

【じんしんとりひき】（**人身取引**）human trafficking・・・搾取の目的で、暴力その他の形態の強制力による脅迫若しくはその行使、誘拐、詐欺、欺もう、権力の濫用若しくはぜい弱な立場に乗ずること又は他の者を支配下に置く者の同意を得る目的で行われる金銭若しくは利益の授受の手段を用いて、人を獲得し、輸送し、引き渡し、蔵匿し、又は収受すること。人身売買。＜人身取引議定書に定められた定義によれば、人身取引は3つの構成要素を持つ。①行為（獲得、輸送、引き渡し、蔵匿又は収受）、②手段（暴力その他の形態の強制力による脅迫若しくはその行使、誘拐、詐欺、欺もう、権力の濫用若しくはぜい弱な立場に乗ずること又は他の者を支配下に置く者の同意を得る目的で行われる金銭若しくは利益の授受）、③目的（少なくとも、その者に売春をさせること等による性的搾取、強制的な労働若しくは役務の提供、奴隷化若しくはこれに類する行為、隷属又は臓器の摘出のいずれかを含む）である。上記手段が用いられた場合、被害者が上記目的となる搾取について同意しているか否かを問わない。また、対象者が児童である場合には、上記のいずれの手段が用いられない場合であっても、人身取引被害者に該当する。日本において、年間数十人（ほとんどが女性）が、人身取引被害者として認知されている。＞

【しんせいじ】（**新生児**）neonatal/nerborn・・・生後28日未満の子ども。＜生後28日間は、最も死亡リスクが高い。＞

【しんせいじしぼうりつ】（**新生児死亡率**）neonatal mortality rate・・・ある年に生まれた子ども（出生児）が、現在の年齢別死亡率で死亡していった場合に、4週に到達する前（出生後満28日未満）に死亡する確率。NMR。＜日本の2017年の新生児死亡率は、女が0.25%、男が0.27%である。＞

【しんたいてきぼうりよく】（**身体的暴力**）physical violence・・・殴ったり蹴ったりするなど、直接何らかの有形力を行使するもの。刑法第204条の傷害や第208条の暴行に該当する違法な行為であり、たとえそれが親子間や配偶者間で行われたとしても処罰の対象になる。＜身体的暴力を見かけた場合は、勇気をもって止めましょう。あるいは、警察へ通報する選択肢ももちましょ。いずれにしても、見て見ぬふりをしてはいけません。＞出典：「暴力の形態」（内閣府）（https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/dv/02.html#seishinteki）（2021年4月24日に利用）

【しんりしゃかいてきなこうふく】（**心理社会的な幸福**）psychosocial well-being・・・社会性・情動スキルおよび行動の内面化・外面化により獲得することのできる幸せ。＜幼児期教育の面において、心理社会的な幸福や健康、そして学びは、その後の長い人生を考えたとき、重要視されるべきである。具体的には、自尊感情や対人能力の向上などが挙げられる。＞参照して翻訳：国連（<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-04-02-01.pdf>）（最終アクセス：2021年4月28日）

【しんりてきこうげき】（**心理的攻撃**）psychological attack・・・例えば、人格を否定するような暴言、交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する、長期間無視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫。＜心理的攻撃は第三者から気付かれにくいケースが多いため、問題の顕在化がされないまま、問題が大きくなってしまう場合がある。例えば、第三者にバレないように、あるいは情報を不自然なまでに教えようとせずに人を傷つけているかもしれない者を見つけたら、「必ず」誰かに助けを求めること。誰も思い当たらない場合は、友千鳥に連絡をしてください。友千鳥：tomochidori@gmail.com、<https://www.instagram.com/tomochidoriyuuki/>＞

【しんりゃくてきがいらいしゅ】（**侵略的外来種**）invasive alien species・・・外来種のうち、定着することで在来の生態系に悪影響を及ぼすもの。＜侵略的外来種の影響のメカニズムには、他の在来種との競争、捕食、交配、病気の伝染、寄生、食害、踏みつけ等が含ま

れ、これらの影響により、生物多様性の喪失、生息地の劣化、そして生態系サービスの喪失が生じる。＞参照：環境省自然環境局
<http://www.env.go.jp/nature/intro/1law/yougo.html>）（最終アクセス：2021 年 4 月 28 日）

【しんりん】（**森林**）forest・・・面積 0.5 ヘクタール超、樹高 5 メートル超となる樹木が生育し、樹冠率 10 パーセント超又は自然状態でこれらの閾値に達することができる樹木が生育している土地。＜森林や山に価値がないと主張する人間がいるが、森林等に価値を見出せるかどうかは人間次第である。＞



す

【すいけいかんせんしょう】（**水系感染症**）water-borne diseases・・・上水道システムの潜在的な異常が存在するところに、何らかの要因が引き金となって水道水に病原体が混入し、結果的に患者の集団発生がおこるもの。＜主な水系感染症には、コレラ・細菌性赤痢・腸チフス・サルモネラ腸炎・キャンピロバクター腸炎・レジオネラ症・ポリオ・ジアルジア症・メジナ虫症などがあり、飲料水・食品・ハエ・汚染野菜・性行為・糞口感染などの感染様式がある。＞出典：「開発途上国における水系感染症とその実態」奥沢英一・濱田篤郎（2000 年）を加工して作成

【すいさんしげん】（**水産資源**）fish stock/fishery resources・・・海洋・河川・湖沼に生息・繁茂する、水産業の対象となる動植物資源。魚介藻類など水界に産する有用生物。漁業資源。＜石油や天然ガスなどの、生産によっていつか枯渇する消耗資源とは異なり、水産資源は適正な漁獲管理等が必要ではあるが持続可能な資源である。＞

【すいしつ】（**水質**）water/water quality・・・純粋の水（H₂O）以外に不純物を含むことによって生ずる、水の物理的、化学的及び生物学的な諸性質のこと。＜純粋の水は、水素と酸素が結合したものだが、自然界の水は、さまざまな不純物を含んでいる。たとえば、雨

水には、窒素、酸素、二酸化炭素、ナトリウム、カリウム、カルシウム、マグネシウムなどが含まれる。地下水には、このほかにケイ酸、重炭酸、鉄、マンガンなどが含まれる。さらに、河川や湖沼の水では、溶解物質に加えて粘土粒子や細菌、微生物などが含まれる。河川、湖沼、貯水池、海域に存在する「表流水」並びに「地下水」の適正な水質管理を行うため、水質調査（水中の化学的、生物化学的、細菌学的性状、それらに關与する物理的性質の状態を明らかにする調査）が行われている。＞

【すいどう】（水道）water service・・・導管及びその他の工作物により、水を人の飲用に適する水として供給する施設の総体。＜日本における水道の種類は、水道事業（上水道事業、簡易水道事業）、水道用水供給事業、専用水道に分類される。＞

【すいどうじぎょう】（水道事業）water supply business・・・一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業をいう。ただし、給水人口が百人以下である水道によるものを除く。＜水道事業により供給される水は、水道法に基づく水質基準を満たしている必要があるため、安全に管理されていると言える。＞

【すてーくほるだー】（ステークホルダー）stakeholder・・・組織の活動、製品およびサービスから著しい影響を受けると合理的に考えられる組織または個人や、その行動が当該組織の戦略実践および目的達成能力に影響を与えると考えられる事業体または個人のこと。消



費者、従業員、株主、投資家、取引先、地域社会、行政などを指す。利害関係者。＜3方良しや8方良し、といったステークホルダー全員に対して利益を及ぼすような思想に基づいて事業活動をしたい。＞

【すらむ】（スラム）slum・・・都市における、主に低所得者層の人々が集まって住んでいる区域。貧民街。貧民窟。＜都心の栄えている場所とその周辺地域との接触地域（インナー・シティ）や、商業地域と工業地域の交錯地域などにスラムが形成されることが多い。＞

せ

【せいさんすうりょう】（生産数量）production volume・・・生産量を数量の単位（cm プライ、km コア、グロス、セクション数、セット、ダース、デカ、羽、箇所、回、階、階建、換算箱、企業、基、機、教室、経営体、件、個、講座、施設、事業所、式、室、社、隻、組、足、体、台、挺、点、頭、鉢、発、本、枚、面、門、両など）で表したもの。＜生産数量は、稼働率に生産能力を乗じたものである。＞参照：政府統計の総合窓口（<https://www.e-stat.go.jp/surveyitems/definitions/33001>）（最終アクセス：2021年4月27日）

【せいさんせい】（生産性）productivity・・・生産するために投入される生産要素（労働力・原材料・設備・コンサルタントなど）が生産物の産出に貢献する程度。＜体力のある人ほど、取りつきにくいのはわかるが、生産性をあげてくれるツールをうまく活用すれば、その効果により深く納得するかもしれない。＞

【せいさんりょう】（生産量）production・・・生産された産出物の量。＜総務省統計局によって、各国の産業別生産量などの情報が「世界の統計」として公開されている。＞

【ぜいじゃくそう】（脆弱層）vulnerable・・・外的な悪影響を受けやすく、あるいは傷つきやすい者。また、大多数の他者との比較において、著しく不利あるいは不利益な境遇に立たされる者。＜COVID-19が拡大しているときに、手洗いやうがいをする水が入手できない者は、脆弱層の一例である。＞

【せいしんてきぼうりょく】（精神的暴力）psychological violence・・・心無い言動等により、相手の心を傷つけるもの。精神的な暴力については、その結果、PTSD（心的外傷後ストレス障害）に至るなど、刑法上の傷害とみなされるほどの精神障害に至れば、刑法上の

傷害罪として処罰されることもある。＜精神的暴力は周囲の人から気付かれにくく、被害者が未成年であればなおさら、他者への協力要請まで至りにくい。また、警察でも身体的に暴力を受けた場合や刃物等を持っている場合でなければ助けてくれにくいいため、被害者はさらに孤立し、暴力は加速するだろう。あなたの周りにも、精神的暴力を受けている人がいないか、日々、お互いが気を配って支え合う生活をするを願う。＞出典：「暴力の形態」（内閣府）（https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/dv/02.html#seishinteki）（2021年4月24日に利用）

【せいじん】（成人）adult・・・日本においては20歳以上のこと。積極的な社会参加を促す目的で、世界的に主流である18歳に2022年4月1日をもって変更されます。＜成人であることを意味する成年年齢には、一人で有効な契約をすることができる年齢という意味と、父母の親権に服さなくなる年齢という意味がある。＞

【せいぞうぎょうふかかち】（製造業付加価値）manufacturing value added・・・製造業での生産過程において新たに加えられた価値。MVA。＜一人当たり製造業付加価値は、その国の経済規模を加味した産業化の度合を測る基礎的な指標であり、統計的な利用方法の一つとして、産業の発展段階に応じた国のグルーピングに用いられている。＞

【せいたいけい】⇒【えこしすてむ】

【せいてきぼうりよく】（性的暴力）sexual violence・・・嫌がっているのに性的行為を強要する、中絶を強要する、避妊に協力しないといったもの。夫婦間の性交であっても、刑法第177条の強制性交等罪に当たる場合がある（夫婦だからといって、暴行・脅迫を用いた性交が許されるわけではない）。＜性的暴力の被害に遭っているかもしれないと感じたら、下記の相談窓口等に相談しましょう。

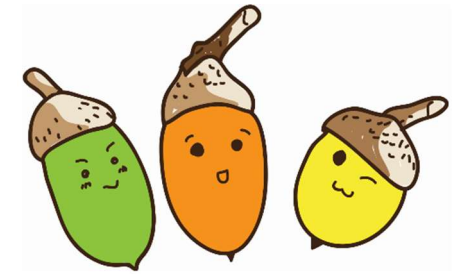
http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/soudankikan/index.html ＞出典：「暴力の形態」（内閣府）

（https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/dv/02.html#seishinteki）（2021年4月24日に利用）

【せいふししゅつ】（政府支出）government expenditures・・・政府の支出のことで、様々な部門に対する支出または費用すべてをさし、具体的には雇用者報酬、補助金、居住者や企業に対する経常移転・資本移転や交付金等のこと。＜実質GDP（支出側）は、「国内

需要」と「財貨・サービスの純輸出」から成る。「国内需要」は、「民間需要」と「公的需要」から成る。「公的需要」は、「政府最終消費支出（政府支出）」と「公的固定資本形成」と「公的在庫変動」から成る。＞

【せいぶつたようせい】（**生物多様性**）biodiversity・・・生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。＜生物多様性条約では、生態系の多様性（森林、里地里山、河川、湿原、干潟、サンゴ礁などいろいろなタイプの自然）・種の多様性（動植物から細菌などの微生物にいたるまで、いろいろな生きもの）・遺伝子の多様性（同じ種でも異なる遺伝子を持つことによって生じる、形や模様、生態などにおける多様な個性）という3つのレベルで多様性があるとしている。＞参照：「生物多様性」環境省（<http://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/about.html>）（最終アクセス：2021年4月27日）



【せいぶつたようせいのかんてんからじゅうようどのたかいかいいき】（生物多様性の観点から重要度の高い海域）ecologically or biologically significant marine areas・・・日本周辺海域の生物多様性を保全していく上で重要度が高い海域を、生態学的及び生物学的観点から、科学的そして客観的に明らかにしたもの。EBSAs。＜海洋の生物多様性の保全と持続可能な利用の推進に資することを目的に「生物多様性の観点から重要度の高い海域」が抽出された。＞参照：環境省自然環境局（<http://www.env.go.jp/nature/biodic/kaiyo-hozen/kaiiki/index.html>）（最終アクセス：2021年4月26日）

【せいめいひょう】（生命表）mortality table/life table/life chart・・・ある期間における死亡状況（年齢別死亡率）が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標（生命関数）によって表したもの。＜生命表の中で、特に0歳の平均余命である「平均寿命」は、死亡状況を集約したものとなっており、保健福祉水準を総合的に示す指標として広く活用されている。＞出典：政府統計の総合窓口(e-Stat)（<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450012&tstat=000001031336>）を加工して作成

【せかいいさん】（世界遺産）world heritage・・・世界遺産保護条約に基づいて登録された文化遺産と自然遺産。＜世界遺産の登録審査は世界遺産委員会が実施する。＞

【せかいぎんこう】（世界銀行）world bank・・・各国の中央政府または同政府から債務保証を受けた機関に対し融資を行う、米ワシントン D.C.に本部を置く国際機関。世銀。＜世界銀行の加盟国は 189 ヲ国である。＞

【せかいぼうえききかんきょうてい】（世界貿易機関協定）world trade organization agreements・・・関税その他の貿易障害を実質的に軽減し、及び国際貿易関係における差別待遇を廃止する」ために締結される、相互的かつ互恵的な取極。「世界貿易機関を設立するマラケシュ協定」。WTO 協定。WTO 設立協定。＜世界貿易機関協定の目的は、生活水準の向上、完全雇用の確保、高水準の実質所得及び有効需要の着実な増加、資源の完全利用、物品及びサービスの生産及び貿易の拡大」であり、一言で言えば、市場経済原則によって世界経済の発展を図ることである。＞参照：「WTO 協定集」経済産業省

【せくしゃる/りぷろだくていぶ・へるすけあ】（セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスケア）sexual and reproductive health care・・・人間の生殖システムおよびその機能と活動過程のすべての側面において、単に疾病、障害がないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態であること。性と生殖に関する健康問題を予防し、解決することによって、人々が安全で満ち足りた生活を営む事ができる自由を持つ事。性と生殖に関する健康。SRH。＜コンゴでは、4 人に 1 人の少女が 19 歳になるまでに妊娠すると言われており、若者のセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスケアに関するサービスへのアクセスを高めるため、居住地近くの医療施設を案内するシステムを、世界の医療団と HPP コンゴ（コンゴの NGO）が提供している。リプロダクティブ・ヘルスケアは具体的な活動には、母子保健全般、家族計画、不妊治療、女性特有の病気、性病、栄養等多岐にわたる。＞参照：特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャポン（世界の医療団）（<https://www.mdm.or.jp/project/4469/>）（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【せつびようりょう】（設備容量）installed capacity・・・発電設備における単位時間当たりの最大仕事量。＜電化地域の拡大と再生可能エネルギーの設備容量増大を同時に進めることが理想である。＞参照：環境省（<http://www.env.go.jp/earth/report/h22-02/02-chpt2.pdf>）（最終アクセス：2021 年 4 月 28 日）

【せつめいせきにん】（説明責任）accountability・・・組織（企業・行政など）が利害関係者に対し、その諸活動の内容や収支についての情報公開・説明をする責任。アカウンタビリティ。＜説明責任は様々な場面で問われており、医師が患者らに専門用語を使わずわか

りやすく説明することや、公費を使った催事に関する国民への説明、自分が何の仕事をしているかを家族に伝えることも含まれるだろう。＞

【ぜつめつ】（絶滅）extinction・・・一つの種が地球上から完全にいなくなること。＜ナイルパーチは、1954年に乱獲を原因とする固有種の漁獲量の激減を中和するためにビクトリア湖に導入されたが、他の種を捕食したりして、200以上の固有の種を絶滅させることとなった。＞

【ぜつめつきぐしゅ】（絶滅危惧種）extinction of threatened species・・・絶滅のおそれが生じている野生生物。具体的には、環境省レッドリストの絶滅危惧Ⅱ類（絶滅の危険性が増大しているもの）、絶滅危惧ⅠＢ類（近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの）又は絶滅危惧ⅠＡ類（絶滅の危険性が極めて高いもの）にリストアップされている種。＜絶滅危惧種となってしまう原因には、開発によって生息地が減少・密猟などの乱獲・環境汚染などで生息数を大きく減らしたこと・地球温暖化による生息環境の変化や消失・人間が持ち込んだ外来生物などによる影響などが挙げられる。＞参照：WWF ジャパン

(<https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/3559.html>)（最終アクセス：2021年4月27日）、参照：環境省自然環境局

(<http://www.env.go.jp/nature/intro/1law/yougo.html>)（最終アクセス：2021年4月28日）

【せんさす】（センサス）census・・・人口調査。国勢調査。国勢の種々の側面について国が実施する統計調査。＜日本において、農林業センサスや経済センサス、道路交通センサスなどの国勢調査が行われている。＞

【ぜんしんてきに】（漸進的に）progressively・・・急がないで徐々に進むこと。＜漸進的に、しかし決して止まることなく信じた道を進めば、自分にしか到達できない境地に達するだろう。それが仕事やライフワークになれば至上の幸福である。＞

【せんだいぼうさいわくぐみにせんじゅうごねんからにせんさんじゅうねん】（仙台防災枠組み 2015-2030）the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030・・・第3回国連防災世界会議の成果文書である、2030年までの国際的な防災の取り組み指針。2005（平成17）年の第2回会議（兵庫）で採択された「兵庫行動枠組」の後継。＜仙台防災枠組の特徴は、①災害による死亡者の減少な

ど、地球規模の目標を初めて設定。②防災の主流化、事前の防災投資、復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」などの新しい考え方を提示。③防災・減災での女性や子ども、企業など多様なステークホルダーの役割を強調。である。＞

【せいふしゅうにゅう】（政府収入）government revenue・・・政府の収入。＜政府収入の主な分類には、税、社会負担、交付金及びその他の収入の4つがあり、分類の詳細はGFSM2014に記述されている。＞

そ

【そうきんこすと】（送金コスト）transaction cost・・・送金手数料や為替マージン等の、送金の際に支払われた費用の合計。＜日本からの送金コストは高いという分析結果が出ており、送金コストの低減の必要性を問われている。＞参照：「クロスボーダー送金コストの決定要因」、日本銀行決済機構局、2020年7月

【そうごうてきびょうがいちゅう・ざっそうかんり】（総合的病虫害・雑草管理）integrated pest management・・・化学農薬だけに依存するのではなく、例えば、輪作体系や抵抗性品種、熱による消毒（熱水や太陽熱等を利用して土壌病原菌等を死滅させる方法）や機械等を用いた物理的な防除、天敵やフェロモンの利用等を組み合わせる防除手法。IPM。＜総合的病虫害・雑草管理は、病虫害の密度を制御することで、環境への影響を極力少なくし、より生物多様性に配慮しながら、生産性の維持を図る農業生産の方法である。＞

【そうしさん】（総資産）total assets・・・貸借対照表の資産の部に計上されている資産額の総合計。総資本。＜総資産は、総資産利益率や総資産回転率などの財務指標の計算に用いられることが多い。＞

【ぞうわい】（贈賄）bribery・・・賄賂を贈ること。＜贈賄も収賄も犯罪である。＞

た

【だいいちじせいふししゅつ】（**第一次政府支出**）primary government expenditures・・・国の実際の支出額について、決算ベースで測ったもの。＜指標 16.6.1「当初承認された予算に占める第一次政府支出（部門別、（予算別又は類似の分類別）」は、政府予算の信頼性（政府が意図していたものに支出し、予定していたとおり税金を集めているか等）を捉えようとするものである。＞

【たいき】（**大気**）air・・・地球の表面を覆う気体。＜日本では、大気環境を保全するため、昭和 43 年に「大気汚染防止法」が制定された。この法律は、大気汚染に関して、国民の健康を保護するとともに、生活環境を保全することなどを目的としている。＞

【たいしゃくたいしょうひょう】（**貸借対照表**）balance sheet・・・一定の時点における企業の財政状態を明らかにするために作成する、負債・資本と資産を対照できるようにした一覧表。＜貸借対照表からは読み取れない事実がある場合もあるが、経営する上で最低限の理解を要するものであろう。＞

【たいすいそう】（**帯水層**）aquifer・・・地下水を含んでいる地層。＜地層をつくる粒子間隙や岩石中の小さな割れ目が水を自由に通す程度に大きい地層や岩石を透水層といい、透水層中の地下水で満たされた部分を帯水層という。帯水層からは井戸水を汲めるが、できれば深く掘り、汚染されておらず良質な被圧帯水層からの地下水を利用するのが良いだろう。＞

【たこくかんかんきょうきょうてい】（**多国間環境協定**）multilateral environmental agreements・・・バーゼル条約、ロッテルダム条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書、水俣条約の 5 つの協定の総称。MEA。＜InforMEA は国連環境計画（UNEP）が支援して 2011 年に発足した、国際環境協定に関する情報共有の取組みで、多国間環境協定の締約国や環境に関わる関係者が MEA の情報に一元的にアクセスできる「国連多国間環境協定情報ポータル」を開設している。＞参照：国立研究開発法人国立環境研究所 (<https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=8446>)（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【たこくせききぎょう】（**多国籍企業**）transnational company・・・事業活動の大部分を多数の国に跨って進めている企業。＜多国籍企業が発展途上国に進出する際には、地元の小規模事業者の仕事を奪うのではなく、協同する方針とすべき場合が多いだろう。＞

【たばこ】（たばこ）tobacco・・・肺がんをはじめとして喉頭がん、口腔・咽頭がん、食道がん、胃がん、膀胱がん、腎盂・尿管がん、膵がんなど多くのがんや、虚血性心疾患、脳血管疾患、慢性閉塞性肺疾患、歯周疾患など多くの疾患、低出生体重児や流・早産など妊娠に関連した異常の危険因子。＜たばこによる超過死亡数は、1995年には日本では9万5000人であり、全死亡数の12%を占めている。また、人口動態統計によると、近年急増している肺がん死亡数が1998年に初めて胃がんを抜き、がん死亡の中で首位となった。さらに、たばこによる疾病や死亡のために、1993年には年間1兆2000億円（国民医療費の5%）が超過医療費としてかかっていることが試算されており、社会全体では少なくとも4兆円以上の損失があるとされている。＞参照：厚生労働省

(https://www.mhlw.go.jp/www1/topics/kenko21_11/b4.html)（最終アクセス：2021年4月26日）

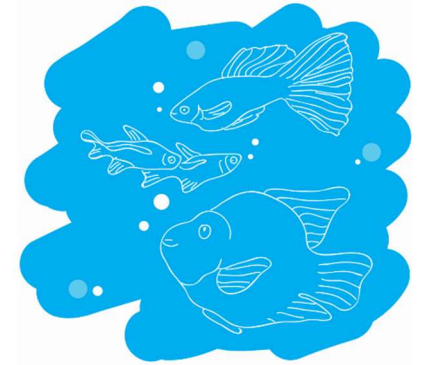
【たりふらいん】（タリフライン）tariff lines・・・輸入関税をかける対象品目と具体的な率を示した分類表の細目。関税分類品目。＜タリフラインは国ごとに設定され、日本では年間数回程度の更新をして、最新の税率等について税関のウェブページで公開されている。＞

【たんきふさい】（短期負債）short-term liabilities・・・1年未満といった短期間における、企業が負う経済的負担。＜短期負債と長期負債を使い分けることも重要だが、負債のない経営ができるに越したことは無いだろう。＞

【だんじょべつのきほんてきなといれ】（男女別の基本的なトイレ）single-sex basic sanitation facilities・・・敷地内又はその近くで男女別に分けられた機能する衛生設備。＜学校教育法に基づき、小学校を設置するのに必要な最低の基準として小学校設置基準(Standard for Establishment of Elementary School)が定められており、その中で「小学校の施設及び設備は、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものでなければならない」とされている（中学校も同様）。また、学校施設の計画及び設計における留意事項を示した小学校施設整備指針及び中学校施設整備指針においても、これらの設備等の設置を前提とした上で、更に詳細な留意事項を記載している。＞

【たんすい】（淡水）freshwater・・・塩分の含まない、あるいは少ない水。真水。＜地球上に水は約 14 億km³あると言われているが、そのうち、河川や湖沼などにあって人が利用しやすく、かつ淡水である水は約 10 万km³（水全体の約 0.001%）しかない。＞参照：国土交通省

（https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizsei/mizukokudo_mizsei_tk2_000020.html）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）



【たんそぜい】（炭素税）carbon taxes・・・二酸化炭素の排出を規制するため、「汚染者負担の原則（PPP）」に基づき、石油・石炭などの化石燃料に対して課税する制度。＜炭素税は多くの国で導入されており、日本では「地球温暖化対策のための税」が 2016 年に最終の導入が完了した。＞

ち

【ちいきこみゆにてい】（地域コミュニティ）local communities・・・共通の生活地域（通学地域、勤務地域を含む）の集団によるコミュニティのことで、自治体・町内会・婦人会・青年団・まちづくり委員会・消防団・お祭り実行委員会等が該当する。＜都市部では地域コミュニティは希薄か皆無となっている傾向にあり、過疎地では経済の縮小や高齢化によってコミュニティの維持が困難ではあるものの、地縁的な繋がり是比较的強い。隣に住んでいる人がどんな人なのかわかるかわからないかの判断基準は、最たる地縁の繋がりの確認方法だろう。＞参照：総務省（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/community/pdf/070207_1_sa.pdf）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）

【ちきゅうおんだんか】（地球温暖化）global warming・・・温室効果ガスによって地球の気温が上昇する現象。＜IPCC による報告では、地球温暖化によって世界の平均気温は 2017 年時点で産業革命前より 1 度上昇し、現状のままでは 2040 年ごろに 1.5 度に達して異常気象のリスクが高まると予想されている。＞

【ちきゅうしみんきょういく】（地球市民教育）global

citizenship education・・・教育がいかにして世界をより平和的、包括的で安全な、持続可能なものにするか、そのために必要な知識、スキル、価値、態度を育成していくかを包含する理論的枠組み。学習者が国際的な諸問題に向き合い、その解決に向けて地域レベル及び国際レベルで積極的な役割を担うようにすることで、平和的で、寛容な、包括的、安全で持続可能な世界の構築に率先して貢献するようになることを目指すもの。＜地球市民教育は具体的に、①学習者が現実の問題を批判的に分析し、創造的、革新的な解決策を考えることを促すこと、②主流の前提、世界観、勢力関係を再考し、制度的に十分に意見が反映されず、軽んじられている人々、グループについて考慮するよう支援すること、③必要な変化を起こすための個人的、集団的な行動への従事に焦点を当てること、④学習環境にいない人々、コミュニティに属する人々、より広い社会の人々を含む多様なステークホルダーを巻き込むといったことが挙げられる。＞参照：文部科学省



と、④必要な変化を起こすための個人的、集団的な行動への従事に焦点を当てること、④学習環境にいない人々、コミュニティに属する人々、より広い社会の人々を含む多様なステークホルダーを巻き込むといったことが挙げられる。＞参照：文部科学省

(<https://www.mext.go.jp/unesco/002/006/002/003/shiryo/attach/1356893.htm>)（最終アクセス：2021年4月26日）

【ちじょうぶばいおます】（地上部バイオマス）above-ground biomass・・・茎、切り株、枝、樹皮、種子及び葉を含む、土壌の上のすべての生きたバイオマス。＜日本においては、森林の地上部バイオマス量とは森林内の立木の樹幹、枝を含むバイオマス量と定義され、森林の蓄積量(m3) × (幹に対する地上部バイオマスの比率) × 木材密度(t/m3 dry matter)により推定される。＞

【ちてきしゅゆうけんおぼうえきかんれんのそくめんにかんするきょうてい】（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）trade-related aspects of intellectual property rights・・・「世界貿易機関を設立するマラケシュ協定」の「附属書一C」であり、「知的所有権の取得可能性、範囲及び使用に関する基準」、「知的所有権の行使」、「知的所有権の取得及び維持並びにこれらに関連する当事者間手続」などが記載されており、国際貿易にもたらされる歪ゆがみ及び障害を軽減させること等を目的としている。TRIPS 協定。＜知的所

有権の貿易関連の側面に関する協定については、外務省や特許庁に全文掲載されている。＞参照：外務省

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/it/page25_000430.html) (最終アクセス：2021 年 4 月 27 日)

【ちほうこうきょうだんたい】（**地方公共団体**）local administrative units/local public entity・・・都・道・府・県・市・町・村など、法律の範囲内で一定の地域内の行政を自主的に行うためにつくられた団体。地方自治体。地方自治団体。＜日本における地方公共団体は、普通地方公共団体（都道府県・市町村）、特別地方公共団体（特別区・地方公共団体の組合・財産区・地方開発事業団）、指定都市（札幌市や仙台市など 20 市）、中核市（倉敷市や鹿児島市など 60 市）、施行時特例市（所沢市や佐賀市など 25 市）に分類される。＞参照：総務省 (https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/chihou-koukyoudantai_kubun.html) (最終アクセス：2021 年 4 月 27 日)

【ちめいてきなろうむさいがい】（**致命的な労務災害**）fatal occupational injury・・・労務災害のうち、労務事故の発生から 1 年以内に死亡するもの。＜結果的に事故から 1 年以上生存した故に致命的な労務災害には該当しなかったとしても、きちんと報告や訴えを実施することは重要であろう。＞

【ちゅうおうせいふ】（**中央政府**）central government・・・国家行政の中心機関。全国に権限を及ぼすことのできる行政府。内閣や、連邦制国家の場合は連邦政府のこと。＜国内予算における、自国内の税収が資金源となっている割合＝中央政府の税収÷中央政府の総支出×100＞

【ちゅうしょうれいさいきぎょう】（**中小零細企業**）micro-, small- and medium-sized enterprise・・・中企業と小企業と零細企業をひとまとめにしたときの総称であり、国際機関では厳密な定義はないが、「従業員数 249 人または 300 人以下、総資産額 1,500 万ドル以下、年間総売上高 1,500 万ドル以下」の企業を指し、日本では、零細企業という用語は用いず、「資本金 5 千万円以下（業種によって変わる）、従業員数 100 人以下（業種によって変わる）」の企業を指す。MSMEs。＜国際機関における中小零細企業に関する詳細情報は、UNIDO および世界銀行を、日本における中小企業の情報は、中小企業庁を検索されたし。＞

【ちゅうちょうきほぞんしせつ】（**中長期保存施設**）medium or long-term conservation facilities・・・植物遺伝資源の場合は、低温室の種子、野外の植物体、培養組織及び/もしくは冷凍保存組織といった形で基本的又は中核的収集を行っている保存施設（ジーンバンクなど）を指す。動物遺伝資源の場合は、生きている動物（生体）の保全と、動物の繁殖又は再生に当たって将来使用される可能性がある精液、卵子、胚又は組織の採取と凍結の両方が実施されている保存施設（ジーンバンクなど）を指す。＜食料及び農業のための遺伝資源は、食料安全保障の基本的要素であり、直接的又は間接的に地球上すべての人の生活を支えるものであるとされていることから、中長期保存施設は重要な役割を果たしていると言える。＞

【ちゅうとうきょういく】（**中等教育**）lower secondary education・・・小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とした教育（日本の場合）。＜2018年時点、中等教育前期の学齢期（一般的には12～14歳）の子どもたちの約16%にあたる約6,200万人が、学校に通っていない。＞参照：ユニセフ

（https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_act02.html）（最終アクセス：2021年4月28日）、e-Gov 法令検索（<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=322AC0000000026>）（最終アクセス：2021年4月28日）

【ちんもくのはる】（沈黙の春）silent spring・・・海洋生物学者レイチェル・カーソンの代表書籍のタイトル。＜沈黙の春において、化学物質が自然環境を汚染し、人間をはじめとする地球上の生物に対して悪影響をおよぼす危険なものであることが指摘された。＞

つ

て

【でいーせんと・わーく】⇒【にんげんらしいこよう】

【てきせつなきょうざい】（適切な教材）adapted materials・・・障害のある生徒や教師が学習にアクセスし、学校環境に完全に参加するための学習教材や補助製品を含む、教科書、教材、評価書のほか、オーディオ、点字、手話等、障害のある生徒や教師が使用できる適切なフォーマットで提供される教材。＜すべての人に適切な教材が行き渡ることは、公平な社会創りの始まりだと考えられる。＞

【てきせつなせつび】（適切な設備）adapted infrastructure・・・さまざまなタイプの障害を持つユーザーを含めて、すべてのユーザーがアクセスできる教育施設に関連する構築された環境。＜適切な設備は、使用及び退出にアクセスできるようになっていて、独立したアプローチ、入退室、建物やそのサービスと施設（水道やトイレなど）の使用の容易さが含まれ、またそれらが、建物内のすべての潜在的な利用者が活動している間に、個々の健康、安全、福祉を保証するものである必要がある。＞

【でりばていぶ】（デリバティブ）derivative・・・債券・株式・外国為替・金・原油など、本来の金融商品（原商品、原資産）から派生した金融商品のこと。金融派生商品。＜金融派生商品であるデリバティブの取引には、先物・オプションなどがあるが、リスク回避を目的として開発された背景がある。＞

【てれわーく】（テレワーク）telecommuting・・・ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。＜テレワークの形態には、在宅勤務、モバイルワーク、施設利用型勤務、SOHO、内職副業型勤務などがある。＞参照：総務省
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/18028_01.html（最終アクセス：2021年4月26日）

【てろりずむ】（テロリズム）terrorism・・・国や法制度、あるいは諸官庁によって異なる定義を用いており、国際的に共通の定義はないが、「特定の主義主張に基づいて、国家などにその受け入れを強要したり、社会に恐怖を与える目的で殺傷・破壊行為（ハイジャック、誘拐、爆発物の設置など）を行ったりすること」あるいは、「広く恐怖または不安を抱かせることによりその目的の達成を意図して行われる極左の主張その他の主張に基づく暴力主義的破壊活動」だと考えられる。＜2005年の世界サミットで、世界の指導者たちはあらゆる形態と表示によるテロリズムをはっきりと非難した。＞

【でんき】（電気）electricity・・・電荷の移動や相互作用によって発生する様々な物理現象の総称。ICT インフラを適切かつ持続可能に利用できるような、定期的かつ容易に利用可能な電源（例えば、送電網、送電線、風力発電、水力発電、太陽光発電、燃料発電機

等)。＜世界の片隅への電気の届け方は、一昔前とは変わってきており、オフグリッド電力の普及が解決する社会課題は多いと考えられる。＞

【でんげんこうせい】⇒【えねるぎーみっくす】

【でんじは】（電磁波）electromagnetic wave・・・電力を使用する際に発生する電磁気の流れ。＜家電製品や携帯電話などから発生している電磁波は、WHOによると、発がん可能性が認められている。＞

【てんねんしげんとうしょうひりょう】（天然資源等消費量）domestic material consumption・・・物質フロー会計（MFA）指標であり、国内の経済活動のために消費した国産・輸入天然資源及び輸入製品の合計量。DMC。＜天然資源等消費量は、国産・輸入天然資源及び輸入製品の合計量（DMI）から、輸出量を差し引いたものに等しい。＞

と

【とうかかしょぶんしょとく】（等価可処分所得）adjusted disposable income・・・世帯の可処分所得を世帯規模の平方根で除したものの。＜等価可処分所得の中央値の50%未満で生活する人口の割合は、社会的包摂、相対的貧困及び国内の不平等のレベル及び動向をモニタリングする上で有用である。＞

【とうごうみずしげんかんり】（統合水資源管理）integrated water resources management・・・重要な生態系の持続可能性を危うくすることなく、経済的及び社会的福祉を平等に最大限にするための、水、土地及び関連資源の協調的開発及び管理を促進するプロセス。統合的水資源管理。IWRM。＜統合水資源管理には、自然系（淡水域と沿岸域の統合、土地と水の統合、総合的な水収支管理、地表水と地下水の統合、水量と水質の管理の統合、上流域と下流域の統合）と人間社会（水資源管理の経済的把握、政策決定の統合、構造的統合、水利用と排水管理の統合）の二つのカテゴリーから、時間的・空間的な状況に応じた適切な統合を実施する。＞参照：文部科学省（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu3/shiryo/attach/1286923.htm）（最終アクセス：2021年4月26日）

【としそくしんわくぐみ】（投資促進枠組み）investment promotion regimes・・・投資の自国または受入国の明確な措置を通じて、対外または対内の外国投資を促進することを直接目的とする手段。＜LDC に対する投資促進枠組みは、投資家の母国が LDC への直接または開発途上国向けの措置を通じて対外投資を奨励するために導入した手段である。＞参照して翻訳：国連

(<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-17-05-01.pdf>)（最終アクセス：2021 年 4 月 28 日）

【とうようびょう】（糖尿病）diabetes・・・インスリンが十分に働かないために、血液中を流れるブドウ糖という糖（血糖）が増えてしまう病気。＜糖尿病は、その成りたちによっていくつかの種類に分類されるが、大きく分けると「1 型糖尿病」、「2 型糖尿病」、「その他の特定の機序、疾患によるもの」、そして「妊娠糖尿病」がある。＞参考：「糖尿病とは」国立国際医療研究センター糖尿病情報センター

【どうぶついでんしげん】（動物遺伝資源）animal genetic resources・・・中長期保存施設にある植物遺伝資源のアクセッション（は生体や精液等の個別の標本）。＜日本国内においては、農業生物資源ジーンバンク事業のみが、動物遺伝資源の収集・増殖・保存・配布を国家レベルで行っている。＞

【どうろうこうつうじこ】（道路交通事故）road traffic injuries・・・公道又は私道で発生した交通事故。＜日本において人口動態統計では公道上で発生した交通事故は「路上交通事故」として算出出来るが、私道で起こった交通事故は「路上外交通事故」となり、「路上外交通事故」の中より私道で起こったものを区別する事はできない。SDGs の定義に沿った死亡率を算出することは出来ない為、「路上交通事故」による死亡率のみを指標 3.6.1 の対象としている。＞

【どーはかいはつらうんど】（ドーハ開発ラウンド）doha development round・・・世界貿易機関（WTO）による多角的貿易自由化交渉。ドーハ開発アジェンダ。＜ドーハ開発ラウンドの交渉 8 分野は、非農産品市場アクセス（NAMA）、農業、サービス、ルール、貿易円滑化、知的所有権（TRIPs）、開発、貿易と環境である。＞

【どーはせんげん】（ドーハ宣言）doha declaration・・・2015 年 4 月 12 日から 19 日に行われた第 13 回国連犯罪防止刑事司法会議（コンGRES）で採択された、今後 5 年間に国際社会が取り組むべき犯罪防止・刑事司法分野の対策や協力の方向性を示す宣言。＜ドー

ハ宣言では、国際社会が連携して組織犯罪・腐敗・テロ等に対処することや、サイバー犯罪・文化財の違法取引・野生動植物の違法取引を含む環境犯罪等に対処するための各国の能力強化や技術支援に関する指摘などが含まれている。＞参照：外務省

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/is_sc/page3_001186.html) (最終アクセス：2021年4月27日)

【どじょう】(土壌) soil・・・元となる母材に生物・地形・気候が作用し、いろいろと長い時間かけてできた自然のもので、地球の表面のやわらかい層のこと。＜土壌の母材には、岩石、泥炭（植物の死がい）などその場でできたもの、火山灰など遠くから風や水によって運ばれたまったものなどがある。＞出典：国立科学博物館 (https://www.kahaku.go.jp/special/past/bisyoso/ipix/soil/1/1_2.html) (最終アクセス：2021年4月26日)

【とし】(都市) city・・・人が多く集まり、政治・経済・文化などの中心となっているところ。都会。＜都市に暮らしてできることと、田舎に暮らしてできること、中間地域に暮らしてできることを考えてみて、自分に合った暮らし方を誰もが実現できたなら、経済も感情も上手に循環するかもしれない。＞



【としごみ】(都市ごみ) municipal solid waste・・・廃棄物として管理されているもののうち、家庭、商取引、中小企業、オフィスビルおよび各機関（学校、病院、政府関連施設）から発生する廃棄物。また、かさばる廃棄物（白物家電、古い家具、マットレスなど）や特定の地方自治体サービスからの廃棄物（公園や庭の維持管理による廃棄物、街路清掃サービスからの廃棄物（街路清掃、ごみ容器の中身、市場清掃廃棄物）。ただし、都市下水ネットワークおよび処理、都市建設および解体廃棄物からの廃棄物は除く。MSW。＜日本は世界有数の都市ごみ排出国である。＞参照して翻訳：国連

(<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-11-06-01.pdf>) (最終アクセス：2021年4月28日)

【とちりようりつ】(土地利用率) land consumption rate・・・明確な定義はないが、国土面積全体に対する、農用地・森林・原野・水面・河川・水路・道路・宅地といった、有効に活用できている土地面積の割合だと考えられる。＜日本全体の土地利用率は、宅地が増加し、農用地が低下している傾向にある。＞

【とっけい】（特惠）preferential・・・特別の恩恵。＜ある国の輸入品に対して、普通より率でかける関税のことを特惠関税という。こういった枠組みを国家間や国際社会において取り決めることで、世界の富が平準される方向に向かうだろう。＞

【どなー】（ドナー）donor・・・ODAを拠出する国。＜米国、ドイツ、イギリス、EU、フランス、日本、トルコ、スウェーデン等はドナーである。日EU開発協力といったドナー間協力も行われている。＞参照：外務省

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/nikokukan.html>)（最終アクセス：2021年4月28日）

【どれいせい】（奴隷制）slavery・・・生産労働の担い手が奴隷である社会制度。人間でありながら、家畜や物と同様に全人格を否定されて他人の支配下に生産手段として使役されること。＜奴隷制は果たして古来にしか存在しなかったものなのだろうか。現在の使役関係の一部は、あたかも奴隷制のようだと揶揄されても仕方のない現状があるのではないだろうか。＞

な

【ないりくかいはつとじょうこく】（内陸開発途上国）landlocked developing country・・・国土が海から隔絶され、国際市場への距離や物流コスト等の経済社会発展上の制約を抱え、地勢的に開発に不利な途上国。LLDC。＜内陸開発途上国には2020年1月現在、32か国が該当しており、内訳は、アフリカ（16か国）：ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、中央アフリカ、チャド、エスワティニ、エチオピア、レソト、マラウイ、マリ、ニジェール、ルワンダ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ、南スーダン。アジア（10か国）：アフガニスタン、ブータン、カザフスタン、キルギス、ラオス、モンゴル、ネパール、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン。ヨーロッパ（4か国）：アルメニア、アゼルバイジャン、北マケドニア、モルドバ。中南米（2か国）：ボリビア、パラグアイ。である。＞参照：外務省 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/lldc/lldc_gaiyo.html)（最終アクセス：2021年4月28日）

【ないりくたんすいせいいたいけい】（内陸淡水生態系）inland freshwater ecosystems・・・河川、湖沼、湿地、溜め池などの淡水域に関する生態系のこと。＜ビオトープ作りは内陸淡水生態系の保全や理解に繋がると考えられます。＞

【なんなんきょうりょく】（**南南協力**）south-south cooperation・・・開発途上国の中で、ある分野において開発の進んだ国が、別の途上国の開発を支援すること。開発途上国が相互の連携を深めながら、技術協力や経済協力を行いつつ、自立発展に向けて行う相互の協力のこと。SSC。＜南南協力に関する情報は、BAPA+40 に多々掲載されている。＞出典：独立行政法人国際協力機構（JICA）

（<https://www.jica.go.jp/activities/issues/ssc/index.html>）最終アクセス 2021 年 4 月 24 日 *JICA ウェブサイトトップページ：

<http://www.jica.go.jp>

【なんぼくきょうりょく】（**南北協力**）north-south cooperation・・・主に先進国から発展途上国への政府開発援助のこと。二国間援助。NSC。＜全ての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的をしばった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。（ターゲット 17.9）＞

に

【にゅうようじきのこどものはったつ】（乳幼児期の子どもの発達）early childhood development・・・乳幼児期（0 歳から就学前の 6 歳まで）の子どもの発達。特に脳の発達を指す。ECD。＜人は生まれてから 3 年間で脳の 8 割が形成されると言われており、この間の脳の発達を助けるため、適切な栄養を与え、過度なストレスから保護し、他者とのふれあいや遊びを通して刺激を与えることが大切である。＞参照：ユニセフ（<https://www.unicef.or.jp/ecd/unicef.html>、<https://www.unicef.or.jp/ecd/>）（最終アクセス：2021 年 4 月 28 日）

【にんげんきょじゅう】（**人間居住**）human settlement・・・人の住まい。＜2030 年には全人口の 60%が都市に住み、都市人口増加数の約 9 割はアジアやアフリカ等の途上国で発生すると予想されており、都市の持続可能な開発をどのように進めるべきかについて、2016 年 10 月の第 3 回人間居住会議（ハビタット III）で合意された「ニュー・アーバン・アジェンダ」に基づき、多様な立場の人々が

相互に連携して持続可能な都市開発を計画的に進めることが、SDGs 達成の上でも重要であるとされている。>



【にんげんらしいこよう】（人間らしい雇用）decent work・・・権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられる生産的な仕事。働きがいのある人間らしい仕事。権利、社会保障、社会対話が確保されていて、自由と平等が保障され、働く人々の生活が安定する、すなわち、人間としての尊厳を保てる生産的な仕事。<ILO は「全ての人にディーセント・ワーク - Decent Work for All-」の実現を目指して活動を展開している。ディーセント・ワーク（人間らしい雇用）という言葉は、1999 年の第 87 回 ILO 総会に提出されたファン・ソマビア事務局長の報告において初めて用いられたものである。>引用：ILO 駐日事務所

【にんさんぷ】（妊産婦）maternal mortality・・・妊娠している女性、または出産後一年を経過していない女性のこと。<妊産婦さんが申し出た場合、会社は労働環境に配慮して負担の少ない仕事に変更する義務があるなど、妊産婦は法律に保護されている側面が認められる。>参照：「妊産婦と仕事の制限」（労働基準法違反を許すな！労働者）（http://roudousha.net/Child/060_ninsanp.html）（2021 年 4 月 25 日に利用）

【にんさんぷしぼうりつ】（**妊産婦死亡率**）maternal mortality ratio・・・年間の妊娠中または妊娠終了後満 42 日未満に、妊娠の期間及び部位には関係しないが、妊娠もしくはその管理に関連した又はそれらによって悪化したすべての原因による妊産婦死亡の数を出生 10 万あたりで表したもの。＜2000 年から 2017 年の間に妊産婦死亡率(MMR：出産 10 万件あたりの死亡率)は世界的に 38%低下した。なお、人口動態統計では出産 10 万対で算出しているが、SDGs では出生 10 万対と定義している。＞

ぬ

ね

【ねんきんほけん】（年金保険）pension・・・年金保険には公的保険(公的年金)と民間保険(私的年金)とがある。年金の支払方法により次の 5 つに分かれる。①生きている限り、一生涯にわたり受取れる終身年金、②保証期間中は生死にかかわらず年金が受取れ、期間経過後も生存を条件に一生涯受取れる保証期間付終身年金、③生死にかかわらず一定期間年金が支払われる確定年金④生存を条件において一定期間年金が支払われる有期年金⑤保証期間中は生死に関係なく年金が受取れ、また残りの期間においては、生きている場合に受取れる保証期間付有期年金。＜日本の年金加入率は、2016 年 10 月 31 日時点で 99.5%である。＞

の

【のうぎょうしこうしすう】（**農業指向指数**）agriculture orientation index・・・林業、漁業及び狩猟を含む農業について、政府支出における農業が占める比率を GDP における農業が占める比率で除したもの。AOI。＜農業指向指数 が 1 を超える場合は、農業部門の GDP への寄与より政府支出に占める比率が高く、すなわち農業部門への指向性が高いことを表している。農業指向指数 が 1 未満の場合は農業への指向性が低いことを表し、農業指向指数 が 1 の場合は政府の農業部門への指向性が中立的であることを意味している。＞

【のうぎょうゆしゅつほじょきん】（農業輸出補助金） agricultural export subsidies・・・様々な形の経済的インセンティブを通じて国内消費とは対照的に財の輸出を奨励する政府の政策であり、世界貿易機関（WTO）農業協定第1条パラグラフ（e）に定義されている。＜農業輸出補助金は輸出農産物の価格を引き下げる効果がある。したがって、輸出補助金の予算支出額は、かかる措置によって生じる歪みの程度の指標となる。このような補助金の削減と廃止は、世界の農業市場における貿易制限と歪みを減少させるとされている。＞

【のうそん】（農村）rural/rural village・・・住民の大部分が農業を営んでいる村落。＜人々は農村に扶養されている、という考えの人もある。＞



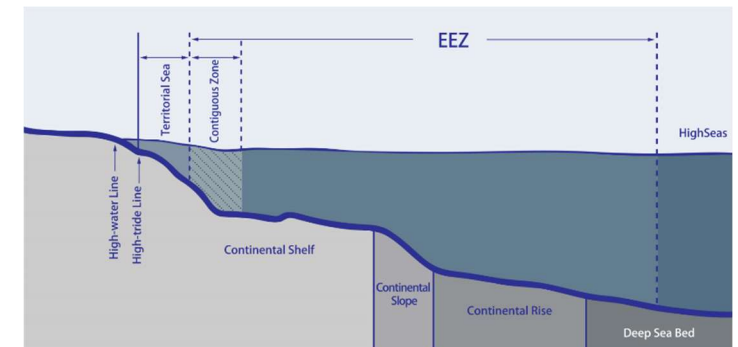
は

【ばーちゃん・うおーたー】⇒【かそうすい】

【ばいおきゃぱしてい】（バイオキャパシティ）biocapacity・・・生物生産力。面積×生物生産効率。＜太陽エネルギーは、水と二酸化炭素と反応して光合成を起こす。それにより植物は生長・再生する。植物は、二酸化炭素の吸収に役立つだけでなく、私たちに食料・衣服・住居などの生活必需品を与えてくれる。このような生態系サービスの供給量をバイオキャパシティという。＞

【はいぐうしゃ】（配偶者）intimate partner・・・婚姻届けを出した夫婦に加え、婚姻届けを出していない事実婚や別居中の夫婦、元配偶者（離別・死別、事実婚解消）も含む。パートナー。＜配偶者からの暴力などの女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害する重大な問題である。＞

【はいたてきけいざいすいいき】（排他的経済水域）exclusive economic zone・・・領海の基線からその外側 200 海里（約 370km）の線までの海域（ただし、領海を除く）。EEZ。＜国連海洋法条約に基づいて設定されている水域である排他的経済水域においては、1. 天然資源の探査、開発、保存及び管理等のための主権的権利、2. 人工島、施設及び構築物の設置及び利用に関する管轄権、3. 海洋の科学的調査に関する管轄権、4. 海洋環境の保護及び保全に関する管轄権の権利、管轄権等が認められている。＞参照：海上保安庁（<https://www.kaiho.mlit.go.jp/questions/situgi/faq16.html>）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）



【はついくそがい】（発育阻害）stunting・・・日常的に栄養を十分に取れずに慢性栄養不良に陥り、年齢相応の身長まで成長しない状態。年齢相応の身長を持つ基準集団の身長の中央値からの標準偏差がマイナス 2 未満の、年齢相応の身長に達していない状態にある子どもたちのこと。スタンディング。＜2019 年時点、発育阻害の子どもの 61.2%が南アジアで暮らしている。発育阻害の子どもの数は世界的に減少しているが、唯一、アフリカでは増加している。発育阻害は、生後 1,000 日の間に慢性的な栄養欠乏に陥ることによって引き起こされる「隠れた悲劇」と言われている。発育阻害による影響は一生継続し、また、乳幼児期に適切な栄養が与えられないために、その子の学習や勤労収入の可能性が大きく妨げられる。＞参考：ユニセフ（https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_act01_02.html）、https://www.unicef.or.jp/children/children_now/afghanistan/sek_ag23.html）（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【ぱぶりっくあくせす】（パブリックアクセス）public access・・・広義には、公共サービスとして誰もが利用可能な状態。狭義には、誰もが自由に自分たちで企画・制作した番組をケーブルテレビなどのチャンネルを通じて放送出来ること。＜情報へのパブリックアクセスの自由は保障されるよう、ターゲット 16.10 に明記されている。＞

【はらすめんと】（ハラスメント）harassment・・・優越した立場や地位を利用した嫌がらせ。また、それによる苦痛。＜セクシュアルハラスメントやアカデミーハラスメント、パワーハラスメントなどをする者への精神鑑定は必要ではないだろうか。＞

【ぱりきょうてい】（パリ協定）paris agreement・・・地球温暖化対策として気候変動を抑止するための多国間にわたる国際的な枠組み。＜パリ協定の前身である京都議定書では先進国のみに温室効果ガス削減の義務を課していたが、パリ協定では途上国も含めたすべての国が削減目標を公表する仕組みが採択された。＞

【ぱりげんそく】（パリ原則）the Paris principles・・・国家人権機関世界連盟（GANHRI、旧「人権の促進及び擁護のための国家機関の国際調整委員会」、ICC）の手續規則に基づき、総会によって採択された、国家機関の地位に関する原則。＜2017年2月21日、子どもの徴兵・徴用の終結のための「パリ・コミットメント」／「パリ原則」が10周年を迎え、パリに世界の指導者たちが集結するにあたり、ユニセフ（国連児童基金）はこの10年間で少なくとも6万5,000人の子どもたちが武装勢力・集団から解放されたと発表した。＞参照：「ニュースバックナンバー2017年」（ユニセフ）（<https://www.unicef.or.jp/news/2017/0039.html>）（2021年4月24日に利用）

【ぱりていしすう】（パリティ指数）parity index・・・関連するいろいろな現象があるとき、その相関関係を基準時とある時点について比べた場合、基準時のつり合い(パリティ)をある時点においても保つようにするための指数。生産物の価格指数とその生産者の購入品の価格指数との比率。＜日本では第2次世界大戦後から米の生産者価格、52年から麦の生産者価格の算出にパリティ指数が用いられたので、パリティ指数というと農業パリティ指数を指すことが多い。＞

【ぱりゅーちえーん】（バリューチェーン）value chain・・・付加価値を与えてインプットをアウトプットに変換するすべての活動のこと。当該組織との間で直接的または間接的なビジネス関係を持ち、①組織の提供製品・サービスのために使われる製品またはサービスを

提供する事業体や、②組織から製品またはサービスを受ける事業体が含まれる。＜各企業は、SDGs と親和性のある事業を考案するにあたって、供給拠点・調達物流・生産・販売・使用・廃棄に至るバリューチェーン全体を考慮することが推奨されている。＞

【はんけつ】（判決）judgement・・・決定した結果を判断の根拠とともに裁判所が言い渡すこと。＜1 審で無罪判決が下るも、2 審で有罪判決となる例や、その逆もある。＞

ひ

【ピーえむにーてんご】（PM2.5）particulate matter 2.5・・・大気中に浮遊する粒径 $2.5\mu\text{m}$ 以下の微小粒子状物質。＜PM2.5 や SPM 等の粒子状物質には、産業や交通等の活動により大気中に排出される人為起源のものと、家庭レベル（暖房や調理等）の活動により大気中に排出される人為起源のものがある。＞

【ビーおーピーびじねす】（BOP ビジネス）bop business・・・経済的最貧困層である約 40 億人をあらたな市場と捉えてビジネスを行うというもの。Base of the pyramid business。＜BOP ビジネスの特徴としては、収益重視だけでなく、社会貢献をうたっている点が挙げられる。＞

【ビーがたかんえん】（B 型肝炎）hepatitis B・・・B 型肝炎ウイルス（HBV）が血液・体液を介して感染して起きる肝臓の病気のこと。＜B 型肝炎の感染経路は垂直感染（出生時の母子感染・母親が妊娠中に子宮内、産道で感染）と水平感染（濃密な接触（性行為など）・静注用麻薬の乱用・刺青・ピアスの穴あけ・不衛生な器具による医療行為・出血を伴うような民間療法・その他）に分けられる。＞出典：「B 型肝炎」国立国際医療研究センター肝炎情報センター（http://www.kanen.ncgm.go.jp/cont/010/b_gata.html）を加工して作成

【ひえんじょこく】（被援助国）recipient country・・・ODA を受け取る側の国。＜ODA による被援助国支援は、技術協力（研修員受入れ・専門家派遣・青年海外協力隊派遣・ボランティア派遣）、政府貸付（国際協力銀行が実施する円借款）、多国間援助（国連開発計

画・国連人口基金・国連児童基金・世界銀行・第二世界銀行・アジア開発銀行など国際機関向けの拠出や出資）、無償資金協力（一般無償・水産無償・文化無償・緊急無償・食糧援助・食糧増産援助）の形態がある。＞

【ひかんせんせいしっかん】（非感染性疾患）non-communicable diseases・・・心血管疾患、癌、糖尿病、および慢性の呼吸器系疾患の総称。NCDs。＜非感染性疾患は、喫煙、食習慣、運動不足などの日常生活因子、高血圧、高血糖、高脂血症などの身体的因子、うつ病、不安、急性・慢性ストレス等の社会的・精神的因子との関連が深く、非感染性疾患の予防にはこれらの危険因子を除去することが重要である。＞参照：NPO 法人アジア太平洋心臓病学会（<http://npo-apsc-ncd.jp/ncds.html>）（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【ひぎしゃ】（被疑者）suspect・・・犯罪の疑いを受け、まだ起訴されていない者。＜捜査機関に「犯罪を犯したのではないか」と疑われて捜査中かつ公訴を提起されていない者を被疑者という。日本法上の法令用語である。＞

【ひこくにん】（被告人）accused/defendant・・・犯罪の嫌疑を受けて起訴された者。＜被告人は、日本を含む英米法系刑事訴訟においては、原告である検察官と並び、その相手方たる当事者として位置付けられている。＞

【ひつようふかけつなさーびす】（必要不可欠なサービス）essential services・・・教育、健康、及び社会的な保護。＜必要不可欠なサービスへの政府の支出額割合が計測されるように指標にて示されており、例えばイギリスでは 2015 年は 28.9%であった。また、これからも、必要不可欠といわれるサービスを創造していくことを経営者の目標の一つとされてほしい。＞

【ひつようふかけつなほけんさーびすのかばーりつ】（必要不可欠な保健サービスのカバー率）coverage of essential health services・・・一般及び最も不利な立場の人々についての、生殖、妊婦、新生児及び子供の健康、感染性疾患、非感染性疾患、サービス能力とアクセスを含む追跡可能な介入を基にした必要不可欠なサービスの平均的なカバー率。＜必要不可欠な保健サービスのカバー率は単位のない 0-100 のスケールで示されるインデックス（UHC サービスカバレッジインデックス）であり、概念の項で示されているヘルスサービスカバレッジの 14 分野の追跡指標の幾何平均から計算される。＞

【びりゅうしぶっしつ】（微粒子物質）fine particulate matter・・・マイクロメートル（ μm ）の大きさの固体や液体の微粒子のこと。＜日本の都市部における微粒子物質とは、粒径 $2.5\mu\text{m}$ 以下の微小粒子状物質（PM2.5）及び粒径 $10\mu\text{m}$ 以下の浮遊粒子状物質（SPM）を指す。＞

【ひんこん】（貧困）poverty・・・（1）安定的・持続的な生計を確保できること（経済的能力）、（2）健康で基礎的な教育を受け、衛生的な環境で生活できること（人的能力）、（3）人々の生活を脅かすさまざまな「脅威」に対処できること（保護能力）、（4）（5）人間としての尊厳や文化・習慣が尊重され、社会に参加できること（政治的能力）（社会・文化的能力）、これら5つの能力が欠如した状態。＜開発途上国全体の貧困人口は、アジアの経済発展などもあり、1990年の47%から2015年には14%に減少した。しかし、全世界でいまだ約7億人が1日1.90ドル未満で暮らす貧困状態にあり、うち85%以上はサブサハラ・アフリカと南アジア地域に暮らしている。貧困から脱却しても、病気や事故、紛争、自然災害、市場の変化などにより、再び貧困層に転落する可能性のある脆弱な立場に置かれているのが現状である。＞参照：独立行政法人国際協力機構（JICA）（<https://www.jica.go.jp/activities/issues/poverty/index.html>）（最終アクセス：2021年4月27日）*JICA ウェブサイトトップページ：<http://www.jica.go.jp>



【ひんこんさくげんにゆうこうな】（貧困削減に有効な）pro-poor・・・貧困層削減に関して効果のあること。＜発展途上国において、経済成長が貧困削減に有効なケースがうかがえているが、地域や国などの属性によって効果の程度が変わると考えられるので、適所の対応が望ましい。自律的な国作りを目的とした場合、労働集約型の輸出産業をまずは検討すべきかもしれない。＞参照：独立行政法人国際協力機構（JICA）（https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jbic/report/review/pdf/17_04.pdf）（最終アクセス：2021年4月28日）*JICA ウェブサイトトップページ：<http://www.jica.go.jp>

【ひんけつ】（貧血）anaemia・・・血液中のヘモグロビン濃度が減少している状態。＜WHO基準では、成人男子は13g/dl未満、成人女子や小児は12g/dl未満、妊婦や幼児は11g/dl未満が貧血だと定められている。＞

ふ

【ふえあとれーど】（フェアトレード）fair trade・・・公平な条件での貿易。＜劣悪な条件下での労働の防止、環境の乱開発防止、弱い立場にある国や地域の生産者の自立支援などを目標にしたフェアトレードだが、日本における認知度は欧米より低い。＞

【ふえいようか】（**富栄養化**）nutrient pollution・・・人間活動の影響によって水中肥料分の濃度が上昇すること。海水や川の水に含まれる栄養分が自然の状態より増えすぎてしまうこと。＜洗剤や農薬などに含まれる窒素やリンは、植物やプランクトンの栄養になるため、それらを含んだ水が川や湖に流れることで、富栄養化が起こる。富栄養化した生態系では、水中が酸欠状態になったり養殖漁業に悪影響を与えたり等、水生動植物の減少や水質汚濁等の原因となっている。＞参照：環境省・公益財団法人環日本海環境協力センター (https://ocean.nowpap3.go.jp/?page_id=568)（最終アクセス：2021年4月27日）

【ふかちぜい】（付加価値税）value-added taxes・・・関税消費税の施行手段のひとつであり、国によって呼称や制度等が異なるが、日本の場合は消費税を指す。物品サービス税。VAT。＜日本では平成元年から、消費者に広く公平に負担を求める「消費税」を導入したが、同様の税制はヨーロッパ諸国ではすでに「付加価値税」として導入されていた。付加価値税は、全世界 150 以上の国や地域で採用されている。＞

【ふくし】（**福祉**）well-being/welfare・・・公的な配慮・サービスによって社会の成員が等しく受けることのできる充足や安心。幸福な生活環境を公的扶助によって作り出そうとすること。すべての市民に最低限の幸福と社会的援助を提供するという理念。＜直接の対人福祉サービスは、①高齢者、②障がい児・者(身体障がい児・者、知的障がい児・者、精神障がい者)、③児童、④その他生活困窮者等(低所得者、母子家庭、婦人保護その他) の 4 つの対象・分野に分かれる。＞

>

【ぶっしつらんよう】（**物質乱用**）substance abuse・・・薬物や薬品を本来の医療目的以外で使ったり、医療目的でない薬物を不正に使うこと。＜物質乱用の中でも薬物に関しては、誘いを受けてしまう場面もあるかもしれない。そんな時の勧誘回避方法の一つとして、「私」を主語にして、「私は健康を大切にしたい」などといった断り方もある。＞

【ふびょうどう】（**不平等**）inequality・・・全員に同じ対応をしないこと。結果や能力等の違いに応じて、待遇等に違いをつけること。＜各々の差に応じて処遇等を変えることを不平等といい、差がないのに偏った判断をすることを不公平という。＞

【ふゆうりゅうしじょうぶっしつ】（浮遊粒子状物質）suspended particulate matter・・・大気中に浮遊する粒径 $10\mu\text{m}$ 以下の粒子。SPM。＜浮遊粒子状物質や PM2.5 といった粒子状物質は、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が懸念されている。＞

【ぷらすちっくごみ】（プラスチックごみ）plastic debris・・・ポイ捨てや屋外で放置されたプラスチック製の廃棄物。海洋への影響が大きいことから、海洋プラスチックごみを指す場合が多い。＜既に世界の海に存在しているといわれるプラスチックごみは、合計で 1 億 5,000 万トンといわれている。海洋プラスチックごみによる新たな汚染を 2050 年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を受けて、海洋プラスチックごみ問題に関する国際的な議論や対策が一元的に取りまとめられる場として、「Towards Osaka Blue Ocean Vision - G20 Implementation Framework for Actions on Marine Plastic Litter（大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けて—G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組）」が開設された。＞参照：公益財団法人地球環境戦略研究機関

（<https://www.iges.or.jp/jp/news/20191125>）（最終アクセス：2021 年 4 月 27 日）、参照して翻訳：国連/UNEP
（https://environmentlive.unep.org/media/docs/projects/metadata_14_01_01.pdf）（最終アクセス：2021 年 4 月 28 日）

【ふりょうさいけん】（不良債権）nonperforming loans・・・約定どおりの元本や利息の支払いが受けられなくなるなど、その経済価値が低下した貸出債権のこと。NPL。＜金融機関は、貸出債権を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に分けて管理していますが、法律に基づき、このうち要管理先以下に相当する債権の残高を不良債権として公表している。＞参照：日本銀行

（<https://www.boj.or.jp/announcements/education/oshiete/pfsys/e26.htm/>）（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

【ぶろーどばんど】（ブロードバンド）・・・従来のダイヤルアップ接続や ISDN といったナローバンドに対し、DSL、光、CATV、固定無線、携帯電話といった高速・大容量の通信回線のこと。＜インターネット回線のうち、ADSL 以降を指す呼び名がブロードバンドだと考えられる。＞

【ぶんかいさん】（文化遺産）cultural heritage・・・歴史的価値のあるものとして保存されてきて、将来の文化発展のためにも継承され続けるべき文化や文化財。＜文化遺産には、アンコール・ワットなどの有形文化遺産と、手漉和紙技術などの無形文化遺産がある。＞

【ふんそう】（紛争）conflict・・・少なくとも2つ以上の主体が、希少な資源（富や権力など）を同時に獲得しようとして相争う社会状況。＜紛争の主体は国家に限定されず、また紛争の形態は必ずしも暴力を伴うものに限らない。＞参照：独立行政法人国際協力機構（JICA）（https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/pdf/200703_dev_02.pdf）（最終アクセス：2021年4月28日）*JICA ウェブサイトトップページ：<http://www.jica.go.jp>



【へいわ】（平和）peace・・・戦争や紛争がなく、世の中がおだやかな状態であること。＜平和な家庭を創る、平和な職場を創る、平和な国際関係を築く、誰もが本当に平和のために生きる。殺したり、破壊したり、傷つけたりで平和を手に入れられることはないだろう。＞



【ほうせつてきな】（包摂的な）inclusive・・・包み込むこと。ある概念が、より一般的な概念の中に包括されること。＜すべての人に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルで実効的で責任ある制度を構築するための下支えとなるので、持続可能な開発に向け、平和で包摂的な社会を推進するためには、国際的な殺人、子どもに対する暴力、人身取引や性的暴力の脅威などに取り組むことが重要である。＞

【ぼくちく】（牧畜）pastoral・・・牛・馬・羊・兎などを飼育して、繁殖させること。＜牧畜民は強奪などによって全財産とも言える家畜を失う危険と常に隣り合わせであるため、男らしさや名誉を重んじる文化、そして自衛の文化があるとされている。＞

【ほけん】（保険）financial・・・料金を支払い、火事・死亡・事故などの受難の際に、まとまった金額を受け取る仕組みのこと。＜日本の国民年金保険料には、2020年現在、免除制度・納付猶予制度がある。＞

【ほごしゃ】（保護者）caregivers・・・特定の個人に対して、個別の法律に基づいて、保護を行う義務がある者。＜保護者は、各法律によって、親権を行う者（親権者: 父母、養親）および後見人（成年後見人および未成年後見人）とされることが多い。また、未成年者に関わる制度においては、このほかに、未成年者を現に監護する者も保護者とされることがもある。未成年者を現に監護する者には、里親、児童福祉施設の長などが含まれる。＞

ま

【まいくろふあいなんす】（マイクロファイナンス）microfinance・・・貧しい人々向けに小口の融資や貯蓄などの金融サービスを提供すること。小規模金融。＜慈善活動として無償で与えられることが多く、受益者は援助漬けに陥りやすいと言われている開発支援ではなく、マイクロファイナンスは、貧しい人々が自らの手で収益活動を行う機会を与え、自らの優先事項に従い、自営業、将来に備えての貯金、投資を行います。その結果、受益者は自分の人生に責任を持つことができ、自助努力を通して得られた成果は、自尊心につながり、最終的に貧困から脱出することを目標としています。＞

【まいくろぷらすちっく】（マイクロプラスチック）microplastic・・・微細なプラスチックごみ（5 mm以下）。＜マイクロプラスチックに含有／吸着する化学物質が食物連鎖に取り込まれることによる生態系に及ぼす影響が懸念されている。＞参照：「プラスチックを取り巻く国内外の状況」環境省

【まてりあるふっとぷりんと】（マテリアルフットプリント）material footprint・・・国内最終需要を満たすために消費された天然資源量。MF。＜世界のマテリアルフットプリントは、2010年は合計732億トン（内、非金属鉱物343億トン、金属鉱物0億トン、化石燃料131億トン、バイオマス188億トン）、2017年は859億トン（内、非金属鉱物404億トン、金属鉱物89億トン、化石燃料147億トン、バイオマス220億トン）であり、増加している。なお、フットプリントには様々な種類（エコロジカルフットプリント・カーボンフットプリント・大気汚染物質フットプリント・ウォーターフットプリント・生物多様性フットプリント・マテリアルフットプリントなど）があるが、いずれにも共通するのは、「原料の採掘から始まって使用そして廃棄されるまでの間に、どこでどれだけ環境に足跡を残したか（どの程度環境に負荷を与えたか）」を計算し、示すものであることだ。＞参照：国連（<https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/goal-12/>）（最終アクセス：2021年4月27日）、参照：Global Footprint Network（<https://www.footprintnetwork.org/>）（最終アクセス：2021年4月28日）



【まらりあ】（マラリア）malaria・・・寄生虫（原虫）によって起こされる生命を脅かす疾患。原虫を保有した雌のハマダラカに刺されることで人に感染する。予防も治療も可能。＜マラリアは100カ国余りで流行しており、世界保健機構（WHO）の推計によると、年間2億人以上の罹患者と200万人の死亡者がある。死亡例の大部分はサハラ以南アフリカにおける5歳未満の小児だが、アフリカ以外に、アジアや南太平洋諸国、中南米でも多くの発生がみられる。＞出典：「マラリアとは」国立感染症研究所（<https://www.niid.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/519-malaria.html>）を加工して作成

【まるちすてーくほるだーかいはつゆうこうせいもにたりんぐわくぐみ】（マルチステークホルダー開発有効性モニタリング枠組み）multi-stakeholder development effectiveness monitoring frameworks・・・- 当該指標が自主的に合意されているもので、開発関係者間の関係の強さを測定するものであり、かつ、当該国自身がデータの収集とレビューを主導し、最低でも公共部門、民間部門及び市民社会団体を代表する、関連する複数のステークホルダーがデータの収集及びレビューに関わっているもの。＜開発協力資金提供を行っている国で、マルチステークホルダー開発有効性モニタリング枠組みにおいて報告を行っている国は、次の要素によって評価される。1. 国によって定められた開発目標との適合性、2. 国主導の成果枠組みの使用、3. 国主導のモニタリング及び統計システムの使用、4. 国内評価シス

テムの使用、5. 開発協力の透明性、6. 開発協力の年間予測可能性、7. 開発協力の中期的予測可能性、8. 立法府の監督下にある予算における開発協力、9. 国のシステムを介して提供される開発協力、10. ひもなし援助。＞

み

【みずすとれす】（水ストレス）water stress・・・水に対する人間あるいは生態学的な要求に応えられる能力、あるいはそれらの欠如。＜水ストレスは、水の入手可能性、質、アクセス可能性を指す。＞

【みつりょう】（密猟）poaching・・・猟を禁じられている鳥獣をひそかにとることや、鳥獣保護区で猟をすること。＜密猟者は、法を犯しているという点を深く考えるべきである。現行の法がもし不具合を生じさせているのであれば、正当な方法で対応すべきだろう。＞



【みどりのきこうききん】（緑の気候基金）green climate fund・・・開発途上国が温室効果ガス排出抑制・削減・吸収（緩和）と気候変動による影響への対処（適応）を実施するための努力を支援する国際基金。GCF。＜

（1）インパクト：対象となる支援プロジェクトが GCF の目的や成果分野を達成するために貢献する潜在性があるか。（2）パラダイムシフト：支援活動が当該プロジェクトや投資を超えて影響をもたらすか。（3）持続可能な開発の潜在性：より幅広い利益と優先事項があるか。（4）被支援国のニーズ：受益国と受益者の脆弱性と資金ニーズがあるか。（5）カンントリー・オーナーシップ：受益国によるオーナーシップと当該プロジェクトの実施能力があるか。（6）効率性及び効果：対象となるプロジェクトが経済面・資金面で健全であるか。の6つの点を考慮し、緑の気候基金は資金支援を決定している。＞参照：外務省

（https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000123.html）、環境省（<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/gcf.html>） いずれも2021年4月27日に最終アクセス

【みんしゅてき】（民主的）democratic・・・関係者全員の意見を平等に尊重しながら全員で相談の上決定し、誰もが納得のいくようにすること。＜どんな組織にも、民主的に選ばれたリーダーが指揮を執ることが望ましいだろう。＞

む

め

【めかにずむ】（メカニズム）mechanism・・・仕組み。構造。からくり。機構。＜社会のことを知りたければ、社会のメカニズムを多角的に知ると良いかもしれない。＞

【めでいあ】（メディア）media personnel・・・媒体。手段。特に、新聞・雑誌・テレビなどの媒体を指す。＜優れた技術や取組み、あるいは平和になるまでは、直視しにくい程に惨い現実などがマルチメディアで周知されるべきである。＞

【めるくまーる】（メルクマール）merkmal・・・中間目標。目標を達成するまでの道のり。中間的にプロセスが適切に実践されているか否かを判断する指標である KPI と同義で使われることもある。＜本案件が大きく遅延していることが、メルクマールによってわかった。＞参照：カオナビ (<https://www.kaonavi.jp/dictionary/merkmal/>)（最終アクセス：2021 年 4 月 26 日）

も

【もにたりんぐ】（**モニタリング**）monitoring・・・継続的に観測・測定すること。＜SDGs の達成に必要なのは、モニタリングの仕組みと取組みである。なぜならば、だれがどのように貢献したとしても、それが本来第一義に求められていたことと違った場合、その行動は SDGs の達成には寄与したとは言えないからである。SDGs だけではなく、企業活動においても、ボディーメイクにおいても、つまり何についても共通して重要なのがモニタリングだと言える。モニタリングすることで、次の行動計画を適切に立てることもできる。モニタリングの拒絶は、自己中心的な考えの象徴だと言える。

>

【もばいるねっとわーく】（**モバイルネットワーク**）mobile network・・・モバイル端末（ノートパソコン、携帯電話、PHS、通信機能付 PDA 端末、ハンディターミナル等）を利用して、無線通信を行う為のネットワーク。携帯電話及び PHS による音声通話は含まれない。＜情報通信ネットワーク環境活用の段階は、ブロードバンドネットワーク、モバイルネットワークインフラの整備が進展し、新たな情報通信機器・ツールの活用が始まりつつある状況にあり、情報通信ネットワーク環境が業務遂行上、欠くことの出来ない重要な要素になりつつある。＞参照：「企業のユビキタスネットワーク利用動向調査 報告書」、総務省情報通信政策局情報通信経済室、2004 年 3 月



や

【やくぶつらんよう】（**薬物乱用**）narcotic drug abuse・・・中枢神経に作用する薬剤を、治療目的ではなく、覚醒目的などに使用すること。＜薬物乱用にはイライラ・下痢・幻覚症状などの精神症状が生じるなど、仕事はもとより日常生活にすら支障をきたす可能性が高いので、決してしてはならない。1回だけの使用でも乱用である。種類としては、脳を興奮させるタイプである覚醒剤・コカイン・MDMA、脳を麻痺させるタイプであるヘロイン（あへん系麻薬）・向精神薬・シンナー、幻覚作用があるタイプの大麻・LSDに分類される。また、危険ドラッグと言われる、麻薬や覚醒剤などと類似した化学物質を含み、それらと同等以上に危険な薬物も存在し、死亡例が多発している。乱用薬物には、粉末、液体、錠剤などのように、さまざまな形のものがあため、誤飲回避できるよう、最低限の知識を身につけるべきである。＞参照：公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター（https://dapc.or.jp/kiso/01_what_is.html）（最終アクセス：2021年4月27日）



【やくりがく】（**薬理学**）pharmacological・・・生体に一定の化学的物質を与えた際に生じる生体現象を研究する学問のこと。＜薬理学には、行動薬理学・神経薬理学・歯科薬理学・家畜薬理学・精神薬理学などがある。＞

ゆ

【ゆうがいかがかくぶっしつ】（**有害化学物質**）hazardous chemicals・・・日常生活や環境を経由して、人または動植物に有害な作用を及ぼす化学物質をさす一般的な総称。＜人の健康または動植物の生息・生育に被害を生ずるおれのある物質として大気汚染防止法、水質汚濁防止法、化学物質審査規制法、ダイオキシン類対策特別措置法など、危険性を認識できたために法律などで指定されたものは、特に有害な化学物質といえる。＞

【ゆうがいはいきぶつ】（有害廃棄物）hazardous waste・・・人の健康や環境に有害である、または有害な影響を与えるおそれがある性状を有する廃棄物。＜有害廃棄物には、①廃PCB ②PCB汚染物 ③PCB処理物 ④廃水銀 ⑤廃水銀等処理物⑥指定下水汚泥 ⑦廃石綿 ⑧基準値を超える燃え殻、汚泥、鉍さい、ばいじん、廃酸、廃アルカリなどがある。＞参照して翻訳：国連

(<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-12-04-02.pdf>)（最終アクセス：2021年4月28日），

参照：栃木県 (<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d05/eco/haikibutsu/haikibutsu/documents/tokuteiyuugaisanngyouhaikibutu.pdf>)（最終アクセス：2021年4月28日）

【ゆうきのうぎょう】（有機農業）organic agriculture・・・化学肥料、化学合成農薬及び遺伝子組換え作物を使用しないかわりに、動物の糞尿、食べ残し、落ち葉などを肥料として用いる農業形態。＜有機農業による有機肥料は、無期肥料より即効性が劣りがちだが、人体の健康面から、需要は伸びてきている。＞

【ゆにばーさる・へるす・かばれっじ】（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）universal health coverage・・・すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられること。UHC。＜UHC達成のためには「保健医療サービスが身近に提供されていること」、「保健医療サービスの利用にあたって費用が障壁とならないこと」の2つが達成される必要がある。また、物理的アクセス、経済的アクセス、社会慣習的アクセスの3つのアクセスの改善に加え、提供されるサービスの質が高まることが重要だと言われている。＞参照：独立行政法人国際協力機構（JICA）(<https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/UHC.html>) 最終アクセス 2021年4月26日

*JICA ウェブサイトトップページ：<http://www.jica.go.jp>



【ゆねすこせいふかんかいようがくいいんかい】（ユネスコ政府間海洋学委員会）intergovernmental oceanographic commission・・・海洋の自然現象及び資源の科学的調査促進を目的として、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の中に設置された委員会。IOC。＜ユネスコ政府間海洋学委員会で実施されている活動には、海洋環境汚染世界的調査、全世界海洋情報サービスシステムなどがあり、海洋科学調査及び研究活動に係る唯一の国連機関である。「海洋科学の10年」の国連への提案主体かつ実施計画策定機関でもある。＞2箇所の情

報源を引用して作成：一般財団法人環境イノベーション情報機構 (<https://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=2615>) (最終アクセス：2021年4月27日)、文部科学省 (https://www.mext.go.jp/content/1422631_1.pdf) (最終アクセス：2021年4月27日)

【ゆびきたす】(ユビキタス) ubiquitous・・・「いたるところで」、「いかなる情報」にもアクセス可能な情報通信ネットワーク環境の総称。＜事業者向けのユビキタスツールには、位置情報把握システムによるサービス提供時間の短縮や、社員食堂でICカード支払いをするようなキャッシュレス、ビニールハウスの湿度計等に組み込んだ無線通信装置による自動監視・モニタリング・情報の提供や通知といった活用事例がある。消費者向け事例には、RFID等により幼稚園にいる子どもが元気に遊んでいるかなどといった教育現場の情報提供を形態やパソコンから得ることができたり、徘徊中や帰宅途中の要介護・要支援者に関する位置情報把握に位置把握機能付き携帯端末が使用されていたりする。＞

【ゆびきたすねっとわーくしゃかい】(ユビキタスネットワーク社会) ubiquitous network society・・・「ブロードバンドネットワーク」、「モバイルネットワーク」及び「ユビキタスツール」が有機的かつシームレスに連携することで、①利用者の状況・環境に左右されない情報通信ネットワーク環境(どこでもネットワーク)、②利用者が同時利用可能な超高速ネットワーク環境(らくらくネットワーク)、③高セキュリティ且つ安定したネットワーク環境(安心ネットワーク)、の特徴を有する情報通信ネットワーク環境が整備された社会。＜勤労者の期待するユビキタスネットワーク社会には、「大切な人やモノに危険が迫ったときに離れた場所にいる自分に通知してくれる」や「自動車に高機能カーナビや自動制御による運転サポート機能が組み込まれ、より安全・快適に運転できる」など、家庭生活者の期待するユビキタスネットワーク社会は、「乳幼児、独居老人、ペット等が目の届かない場所にいる場合でも、様子や居場所を確認したいと思うときに確認できる」や「薬を携帯電話等に近付けるだけで種類が分かりやすく表示されたり、複数の薬の飲み合わせに注意が促されるなど、薬の誤飲や副作用を防止できる」など、高齢者の期待するユビキタスネットワーク社会には、「医師が医療内容をリアルタイムに電子カルテに記録するなどにより、診療時間や病院での待ち時間が短縮される」や「急に病気になった場合でも、近くの病院で遠くの専門医に診てもらえる」など、若者の期待するユビキタスネットワーク社会には、「安価なシール等を貼っておくことにより、自分の持ち物を紛失した場合にすぐにどこにあるか調べることができる」や「映画館やコンサート会場の入口や、料金所や駅の改札、駐車場のゲート等において、ICカードや携帯電話等をかざすだけで、手間をかけずに通過できる」などが挙げられている。＞参照：「企業のユビキタスネットワーク利用動向調査 報告書」、総務省情報通信政策局情報通信経済室、2004年3月

よ

【よしん】（与信）credit・・・信用を供与すること。＜与信がなければ、ローンは通らないメカニズムとなっている。万引きをすれば与信が低下したり、社会貢献をすれば与信が向上するなどの、個人の広範な信用を可視化する取組みが進められている。＞

ら

【らいふさいくる】（ライフサイクル）life cycle・・・製品が企画される時点から、製造・流通・販売・使用などを経て、廃棄されるまでといった、ある製品に係る全ての工程のこと。＜製品の環境影響は使用時のみが注目されがちだが、ライフサイクル全体で考えた方がよい。例えば、商品開発の段階で廃棄まで考慮しないことで、ゴミの分別が実にやりにくい、あるいは素人には剥がすことが不可能にも思える製品が分別されないままゴミに出され、ゴミ処理場にて余計な焼却エネルギーが消費される。つまり、デザイン性の重要性も理解できるが、廃棄まで一貫して検討すべきであるということだ。＞



り

【りく】（陸）land・・・地球の表面（地表）の、水に覆われていない部分のこと。＜基本的に人間は陸に住んでいる。＞

【りくいせいいたいけい】（陸域生態系）terrestrial ecosystems・・・自然生態系（森林や草原といった自然界に存在する生態系）と人工生態系（耕作地や都市の園緑地などの自然界には存在していない人工的な生態系）の総称。＜陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。（グローバル・ゴール 15）＞

【りさいくる】⇒【さいせいりよう】

【りそーす】（リソース）resource・・・人や材料、設備などの資源。＜人的リソースが不足している場合は、適任者を補充したい。＞

【りっぽう】（立法）legislation・・・法律を定めること。＜立法は国会の権限である。従って、日本においては、どの国会議員を選ぶかが、どんな法律を制定するかに関わると言える。＞

【りはびり】（リハビリ）rehabilitation・・・治療段階を終えた疾病や外傷などの後遺症のある人に対して、医学的・心理学的な指導を施し、機能回復・社会復帰を図ること。リハビリテーション。＜リハビリをおろそかにすると、機能が元通りにならない確率が増すだろう。＞

【りぷろだくていぶ・へるすけあ】（リプロダクティブ・ヘルスケア）reproductive health care⇒【せくしゃる/りぷろだくていぶ・へるすけあ】

【りゅうどうしさん】（流動資産）current assets・・・企業の資産のうち、比較的短期間に現金化すると考えられる項目のことをいい、現金・預金・有価証券などを指す。＜流動資産は固定資産と対比して使用されている。＞

【りょかく】（旅客）passenger・・・輸送機器に乗っている人のうち、乗員以外の人のこと。＜日本国内における旅客輸送量は、鉄道輸送と航空輸送による旅客輸送量にそれぞれの輸送距離を乗じたものの合計をいう。＞

【りょこう・かんこうさてらいとかんじょう】（旅行・観光サテライト勘定）tourism satellite account・・・世界観光機関が示す国際基準の中の、ある特定の経済活動を経済分析目的や政策目的のために中枢体系の経済活動量と密接な関係を保ちながら別勘定として推計する勘定のこと。＜グローバル指標 12.b.1 には、旅行・観光サテライト勘定の表 1～7（インバウンド観光支出・国内観光支出・海外観光支出・内部観光支出・観光産業の生産勘定・国内供給と内部観光消費・観光産業の雇用）が適用されている。日本ではこれまで、「環境保護活動」、「介護・保育」、「NPO 活動」、「無償労働」等についてサテライト勘定が作成されているものの、旅行・観光サテライト勘定については、フランス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド等が観光政策に活用しているので参考にできるだろう。＞

参照して翻訳：国連 (<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-12-0b-01.pdf>) (最終アクセス：2021 年 4 月 28 日)、参照：国土交通省観光庁 (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/tsa.html>) (最終アクセス：2021 年 4 月 28 日)

【りんりてきしょうひ】⇒【えしかるしょうひ】

る

れ

【れきねん】（暦年）calendar year・・・1 月 1 日から 12 月 31 日までの暦（こよみ）上の 1 年間。年。CY。＜暦法によって暦年は異なり、月の運行に基づいた太陰暦の場合は平年 354 日・閏年 355 日、月と太陽の運行に基づいた太陰太陽暦の場合は平年 354 又は 355 日・閏年 383 又は 483 日、太陽の運行に基づいた太陽暦の場合は平年 365 日・閏年 366 日となる。＞

【れじりえんす】（レジリエンス）⇒【きょうじんせい】

【れっどりとす】（レッドリスト）red list・・・絶滅のおそれのある野生生物をリストアップし、データベースにまとめたもの。絶滅のおそれのある種のレッドリスト。＜レッドリストは IUCN（国際自然保護連合）により発表されている。世界の種は、生息地の破壊や劣化、過剰繁殖、侵略的外来種、人間の騒乱、汚染、気候変動等、多くの脅威をもたらすプロセスの影響を受けており、レッドリスト指数は、これらの脅威の結果としての、種群の絶滅リスク及び脅威が緩和される程度について、全体的な変化を評価するために使用することができる。＞



【れべる】（**レベル**）level・・・水準。程度。級。＜首脳レベルでの会議もあれば、隣組レベルでの会議もある。＞

ろ

【ろうどうしゅうやくがたせくたー】（**労働集約型セクター**）labour-intensive sector・・・人間の労働力割合が大きい産業。売上高に対する人件費の比率が高い産業。売上を増やそうとするとその分の労働者が必要になる産業。＜機械化が進むことで、介護産業や農業などが労働集約型セクターから高付加価値セクターへと移行することが望まれる。＞

【ろうどうぶんぱいりつ】（**労働分配率**）labor share・・・ある期間に資本に分配される支払いと比較した雇用者への支払いの割合。＜労働分配率＝雇用者報酬÷国民所得（要素費用表示）＊100＞

【ろうむさいがい】（**労務災害**）・・・労働事故に起因する負傷、疾病、障害又は死亡。労働災害。業務災害。労災。＜労務災害が発生した場合は、労働者であればアルバイトやパートタイマー等の雇用形態は関係なく、保険給付の対象となり得る。＞参照して翻訳：国連（<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-08-08-01.pdf>）（最終アクセス：2021年4月28日）

【ローン】（**ローン**）loan・・・貸付。信用取引。＜住宅ローンの申し込みの際には、多額のお金を借りることを意味するので、本当にその金額が妥当なのか精査する価値はあるだろう。特に注意したいのは、中間マージンだ。住宅業界は中間マージンが高いと言われているが、それは多くの場合、既得権益としての産業システムに準じざるを得ないからかもしれない。＞

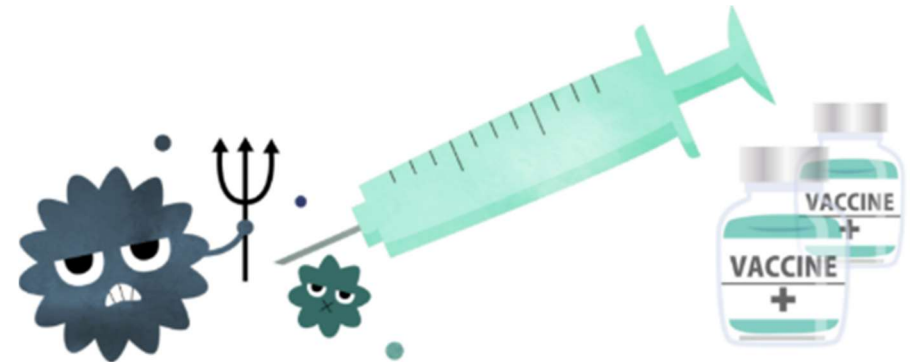
【ローン・ぽーとふおりお】（**ローン・ポートフォリオ**）loan portfolio・・・銀行の貸出債権を、ローンの集合体（ポートフォリオ）としてとらえた上で、業種別、地域別、格付別といった切り口からグルーピングして管理することにより、銀行全体として融資の過度集中を回避しつつリスクの分散を図る融資管理の方法。＜ローン・ポートフォリオの整理は銀行として重要な業務である。＞

【ろじょうこうつうじこ】（**路上交通事故**）traffic accident・・・公道上で発生したあらゆる車両事故。＜日本国内での路上交通事故による死亡率（人口10万対）は、2017年で3.6人と、2010年の5.1人から減少傾向にある。＞

わ

【わいろ】（賄賂）bribe・・・自分に都合よく物事を運ぶために、その事に関して権利のある人に内密に贈る不正な金銭や物品。＜賄賂を受け取ることも贈ることも違法だが、腐敗した政治等には、発生しているのが現実だ。＞

【わくちん】（ワクチン）vaccine・・・免疫原として使われている感染症の弱毒菌・死菌・無毒化毒素の総称。＜ワクチンには、死菌（不活化ワクチン。百日せき、破傷風、日本脳炎、インフルエンザなど）・生ワクチン（生きているウイルスや細菌の毒性や発病力を極度に弱めたウイルスや細菌等をワクチンとしたもので、接種後に得られる免疫は強固で、自然感染による強毒な病原体の感染を防ぐことができるが、ウイルスや細菌が体内で増殖するので、接種後しばらくしてから発熱や発疹など、その病気の症状が軽く出てくることがある。はしか、風しん、おたふくかぜ、水痘など）・トキソイドがある。＞参照：上尾市東保健センター（<https://www.city.ageo.lg.jp/faq/soshiki/page/generalvaccine-faq01.html>）（最終アクセス：2021年4月28日）



【われわれのもとめる未来】（我々の求める未来）the future we want・・・「国連持続可能な開発会議」（リオ+20、2012年6月20～22日）での成果文書であり、持続可能な都市づくりの重要性や防災の主流化をはじめとする26の分野別取組について合意されている。＜「我々の求める未来」は、（ア）グリーン経済は持続可能な開発を達成する上で重要なツールであり、それを追求する国による共通の取組として認識すること、（イ）持続可能な開発に関するハイレベル・フォーラムの創設等、（ウ）都市、防災を始めとする26の分野別取組についての合意、（エ）持続可能な開発目標について政府間交渉のプロセスの立ち上げ、（オ）持続可能な開発ファイナンス戦略に関する報告書を2014年までに作成することなどが主な内容とされている。＞参照：外務省（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol91/>、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/rio_p20/gaiyo2.html）（最終アクセス：2021年4月27日）

を

ん

A

【ATM】（エーティーエム）automated/automatic teller machine・・・現金自動預払機。＜成人人口当たりの ATM 数が多いほど、経済成長が見込める。＞

【AIDS】⇒【えいず】

【AMR】⇒【こうきんやくたいせい】

【AOI】⇒【のうぎょうしこうしすう】

B

【BOP びじねす】⇒【ビーおーピーびじねす】

C

【CVDs】⇒【しんけっかんしっかん】

D

【DAC】（ダック）development assistance committee・・・開発途上国への開発援助奨励と、援助の量を増やすとともに質を良くすることを目的とする国際フォーラム。OECD の委員会の一つ。開発援助委員会。＜DAC リスト（DAC 援助受取国・地域リスト、DAC List of ODA Recipients）は ODA による援助を受ける国、地域を示したリストで、一人当たりの国民総所得（GNI）を基準に高中所得国、低中所得国、低所得国、後発開発途上国（LDC）の 4 つのグループに分かれる。リストは 3 年ごとに更新され、3 年連続で一人あたり GNI が上限の基準を超え、高所得国に分類された場合、リストから除外される。＞

【DMC】⇒【てんねんしげんとうしょうひりょう】

E

【EBSAs】⇒【せいぶつたようせいのかんてんからじゅうようどのたかいかいいき】

【EEZ】⇒【はいたてきけいざいすいいき】

【EIF】⇒【かくだいとうごうふれーむわーく】

【ESD】⇒【じぞくかのうなかいはつのためのきょういく】

F

【FDI】⇒【かいがいちよくせつとうし】

G

【GCF】⇒【みどりのきこうききん】

【GII】⇒【じえんだーふびょうどうしすう】

【GNI】⇒【こくみんそうしょとく】

【GNP】⇒【こくみんそうせいさん】

H

【HIPC】⇒【じゅうさいむひんこんこく】

【HIV】（エイチアイヴィ）human immunodeficiency virus・・・ヒト免疫不全ウイルス。エイズなど一連の HIV 感染症の原因ウイルス。＜HIV に感染しても、必ずしもすぐにエイズを発症するわけではない。＞

【ICT】（アイシーティー）information and communication technology・・・「ヒトとヒト」「ヒトとモノ」それぞれの間で情報や知識を共有すること。IoT、ビッグデータ、AI等をはじめとするデータ活用に関する情報通信技術。情報伝達技術。＜ICTの効果的な活用は、少子高齢化が急激に進展する我が国の持続的な発展の鍵となるものであり、地域経済の活性化や地域課題の解決や地域の魅力向上に大きく貢献するものとして強く期待されている。さらに、ICTの活用政策は広範囲に渡り、生活資源対策、街づくり、コトづくり、超高齢社会対策、テレワーク、生産性向上、地域活性化などが挙げられる。＞参照：総務省

(https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/index.html)（最終アクセス：2021年4月26日）

【ICEP】⇒【えんがんふえいようかしすう】

【IFPA】⇒【しょくりょうかかくのへんどうしすう】

【IHR】⇒【こくさいほけんきそく】

【ILO】（アイエルオー）international labour organization・・・国際労働機関。世界の労働者の労働条件と生活水準の改善を目的とする国連最初の専門機関。＜ILOは2012年に社会的保護の土台に関する勧告を打ち出し、子供、高齢者、社会的弱者、障害者、失業者、妊婦、労働災害被害者など、十分な保護を必要とするすべての人々に最低限の所得と保健サービスを受けられるように呼びかけている。＞

【IOC】⇒【ゆねすこせいふかんかいようがくいいんかい】

【IoT】（アイオーティー）internet of things・・・「身の周りのあらゆるモノがインターネットにつながる」仕組みのこと。モノのインターネット。＜ハウス栽培における水やりや肥料の自動システムはIoTの一環である。＞

【IT】（アイティー）information technology・・・コンピュータをベースとした情報システム、特にアプリケーションソフトウェアやコンピュータのハードウェアなどの研究、デザイン、開発、インプリメンテーション、サポートあるいはマネジメント。コンピュータや

ネットワークといった情報処理に関する技術の総称。情報技術。＜医療分野、農業分野、自動車分野などあらゆる分野で IT が活用されている。＞

J

K

L

【LDC】⇒【こうはつかいはつとじょうこく】

【LLDC】⇒【ないりくかいはつとじょうこく】

M

【MF】⇒【まてりあるふっとぷりんと】

【MSMEs】⇒【ちゅうしょうれいさいきぎょう】

【MSW】⇒【としごみ】

【MVA】⇒【せいぞうぎょうふかかち】

N

【NCDs】⇒【ひかんせんせいしっかん】

【NMR】⇒【しんせいじしぼうりつ】

【NPL】⇒【ふりょうさいけん】

【NSC】⇒【なんぼくきょうりょく】

【NSDS】⇒【こっかとうけいかいはつせんりゃく】

【NTDs】⇒【かえりみられないねったいびょう】

O

【ODA】（オーディーエー）official development assistance・・・「開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動」のための公的資金。政府開発援助。＜政府または政府の実施機関は ODA によって、平和構築やガバナンス、基本的人権の推進、人道支援等を含む開発途上国の「開発」のため、開発途上国または国際機関に対し、資金（贈与・貸付等）・技術提供を行う。＞出典：外務省、参照：OECD (<https://data.oecd.org/oda/net-oda.htm>)（最終アクセス：2021 年 4 月 28 日）

P

【PM2.5】⇒【ピーえむにーてんど】

【PPPs】⇒【かんみんぱーとなーしっぷ】

【PRI】（ピーアールアイ）principles for responsible investment・・・国連責任投資原則。投資に ESG の視点を組み入れることなどからなる機関投資家の投資原則。＜PRI 署名投資機関数は年々増加しており、それと同時に、関連する資産運用規模も大きく増加している。＞

Q

R

【R&D】⇒【けんきゅうかいはつ】

S

【SDGs】（エスディージーズ）sustainable development goals・・・誰一人取り残さないための 17 の大きい目標。2030 年までに先進国も開発途上国も協力してこの世からあらゆる形態の貧困をなくし、経済・社会・環境のバランスのとれた世界を後世に繋げられる未来をつくろうという世界目標。持続可能な開発目標。開発アジェンダの節目の年、2015 年の 9 月 25 日－27 日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、193 の国連加盟国参加のもと、その成果文書とし採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」のこと。＜SDGs とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴール・169 のターゲット・231 の指標から構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国も取り組むユニバーサル（普遍的）なものである。＞



【SFM】⇒【じぞくかのうなしりんけいえい】

【SIDS】⇒【しょうとうしょかいはつとじょうこく】

【SPC】【じぞくかのうなしょうひとせいさん】

【SPM】⇒【ふゆうりゅうしじょうぶっしつ】

【SSC】⇒【なんなんきょうりょく】

【STI】⇒【かがくぎじゅついのべーしょん】

T

【TRIPS】⇒【ちてきしよゆうけんおぼうえきかんれんのそくめんにかんするきょうてい】

U

【U5MR】⇒【ごさいみまんじしぼうりつ】

【UHC】⇒【ゆにばーさる・へるす・かばれっじ】

【UNCLOS】⇒【かいようほうにかんするこくさいれんごうじょうやく】

V

【VAT】⇒【ふかかちぜい】

W

【WASH】⇒【きほんてきなみずとえいせい】

【WTO 協定】⇒【せかいぼうえききかんきょうてい】

X

Y

Z

◇その他の参考文献等

「「エンパワメント」の意味にズレ? 日本のジェンダーギャップ 121 位の理由」、福田 和子、2020 年 1 月 4 日

「世界の統計」総務省統計局、2020 年

「図解ポケット 金融用語がよくわかる本」、石原 敬子、2018 年 11 月 14 日

「現代奴隷制の世界推計：強制労働と強制結婚」、ILO、2017 年

「不明熱と血流感染症」、笠原敬・三笠桂一、2017 年

「レジリエンスとは何か一何があっても折れないところ、暮らし、地域、社会をつくる」、枝廣淳子、2015 年 3 月 26 日

「損保総研レポート 気象現象と損害保険 –天候デリバティブの価格など–」、吉澤 容一、2008 年 12 月

「WHO 心血管疾患予防ガイドライン」、松岡博昭監修、メディカルレビュー社出版、世界保健機関発行、2007 年

「情報通信白書」、2004 年版

「疾病、傷害及び死因の統計分類の正しい理解と普及に向けて（ICD-10（2013 年版）準拠」、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（企画調整担当）付 国際分類情報管理室

「有機性廃棄物のコンポストの現状と課題」、井上雄三

◇免責事項

1. 本書に情報を掲載するにあたっては、細心の注意を払っておりますが、著者は、掲載されたすべての情報の内容の正確性、完全性及び安全性等を保証するものではありません。
2. 著者は、本書の利用ならびに閲覧によって生じたいかなる損害に対して、一切の責任を負いません。
3. 本書に掲載する情報については、予告なしに変更または削除する場合があります、また、実社会における情報自体が更新されることがございますので、予めご了承ください。